



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日

上場取引所 東 大名

上場会社名 株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

コード番号 8306 URL http://www.mufg.jp/

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 平野 信行

問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部 主計室長 (氏名) 村松 直樹 TEL 03-3240-3110

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日 特定取引勘定設置の有無 有

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	4,763,225	△3.8	1,344,176	△8.7	852,623	△13.1
24年3月期	4,951,095	9.3	1,471,991	127.7	981,331	68.3

(注) 包括利益 25年3月期 2,041,222百万円(55.7%) 24年3月期 1,310,584百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	58.99	58.89	8.0	0.6	28.2
24年3月期	68.09	67.94	10.6	0.7	29.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 52,004百万円 24年3月期 377,515百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	234,498,701	13,519,655	5.0	800.95
24年3月期	218,861,616	11,675,784	4.6	678.25

(参考) 自己資本 25年3月期 11,736,617百万円 24年3月期 9,993,029百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号)に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△248,680	1,885,486	△1,030,295	5,281,038
24年3月期	7,585,524	△7,514,157	△468,710	4,486,753

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%	
24年3月期	—	6.0	—	6.0	12.0	169,853	17.6	1.9	
25年3月期	—	6.0	—	7.0	13.0	184,059	22.0	1.8	
26年3月期(予想)	—	7.0	—	7.0	14.0		26.7		

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成26年3月期の連結業績目標(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

平成26年3月期の連結当期純利益は7,600億円を目標としております。

(当社グループは、銀行業、信託銀行業、証券業、クレジットカード・貸金業等の金融サービス業を展開しておりますが、これらの業務には、経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在するため、業績予想に代えて、連結当期純利益の目標値を記載しております。当該目標値については、「3.経営方針(4)目標とする経営指標」をご参照ください。)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 当期に減価償却方法の変更を行っており、当該変更は「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	14,158,585,720 株	24年3月期	14,154,534,220 株
② 期末自己株式数	25年3月期	3,411,544 株	24年3月期	9,553,750 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	14,148,999,889 株	24年3月期	14,144,183,615 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	221,664	△18.5	205,204	△20.2	190,353	△18.9	188,092	△21.1
24年3月期	272,114	△34.2	257,031	△35.5	234,840	△36.5	238,437	△30.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	12.02	12.00
24年3月期	15.58	15.56

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	10,886,168	8,614,853	79.1	579.65
24年3月期	10,918,957	8,667,823	79.3	583.63

(参考) 自己資本 25年3月期 8,605,969百万円 24年3月期 8,659,889百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、当社又は当社グループの業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。かかる記述は、現時点における予測、認識、評価等を基礎として記載されています。また、将来の予想、見通し、目標、計画等を策定するためには、一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述ないし前提(仮定)は、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、客観的には不正確であったり、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。その内、現時点において想定しうる主な事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、Annual Reportをはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものを参照ください。

(種類株式の配当の状況)

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

第1回第五種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年3月期	円 銭 —	円 銭 57.50	円 銭 —	円 銭 57.50	円 銭 115.00
25年3月期	—	57.50	—	57.50	115.00
26年3月期(予想)	—	57.50	—	57.50	115.00

第十一種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年3月期	円 銭 —	円 銭 2.65	円 銭 —	円 銭 2.65	円 銭 5.30
25年3月期	—	2.65	—	2.65	5.30
26年3月期(予想)	—	2.65	—	2.65	5.30

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	8
(4) 目標とする経営指標	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
継続企業の前提に関する注記	21
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
連結財務諸表に関する注記事項	28
(連結貸借対照表関係)	
(連結損益計算書関係)	
(連結株主資本等変動計算書関係)	
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
(金融商品関係)	
(有価証券関係)	
(金銭の信託関係)	
(その他有価証券評価差額金)	
(セグメント情報)	
(1株当たり情報)	
5. 個別財務諸表	45
(1) 貸借対照表	45
(2) 損益計算書	47
(3) 株主資本等変動計算書	48
継続企業の前提に関する注記	50
6. その他	50
(1) 役員の異動	50

(補足説明資料)

平成24年度 決算説明資料

※ 当社は、以下のとおり、決算説明ネットコンファレンスおよび機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。これら説明会の模様はインターネットで視聴できるほか、配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

- ・ 平成25年5月15日(水)……決算説明ネットコンファレンス
- ・ 平成25年5月21日(火)……機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期の金融・経済環境ですが、昨年半ばから秋頃までは世界的に停滞感の強い展開となっていたものの、その後は徐々に明るさが増してきました。海外では、米国において昨年後半から住宅市場や雇用の改善が目立つようになり、アジアでも夏場過ぎを底に景気が上向きとなりました。一方で、欧州においては、金融市場の緊張が一頃よりも緩和しましたが、実体経済は悪化を続けました。こうしたなか、我が国経済は平成 24 年度入り後から海外経済の一段の減速などによる下押し圧力が強まって回復基調が崩れ、一時は景気後退か、それに近い状態に陥りました。ただ、昨年末の新政権発足後、緊急経済対策・補正予算や金融緩和の強化などの政策が次々と打ち出されたこともあって、円安と株高が進行し、家計や企業の景況感も急速に改善してきています。

金融情勢に目を転じますと、政策金利は米国や英国で過去最低の水準が維持され、ユーロ圏では 7 月に追加利下げが実施されました。新興国などでも利下げが多く実施されています。一方、我が国においては、日本銀行が実質ゼロ金利政策を維持した上で、平成 24 年度中複数回にわたって資産買入等基金の増額を決定しました。更に 1 月には、消費者物価の前年比上昇率で 2%とする「物価安定の目標」や平成 26 年初からの「期限を定めない資産買入れ方式」の導入も決定されています。こうしたなか、市場金利は短期・長期ともに一段の低下となりました。また、為替市場では昨年秋頃から、新政権による経済政策への期待などを背景として急速に円安が進み、それに歩調を合わせて株価も急ピッチで上昇しました。

このような経営環境のもと、当年度の連結業務粗利益は前年度比 1,321 億円増加の 3 兆 6,342 億円となりました。国内預貸金収益や市場運用利息、コンシューマー・ファイナンス子会社における資金利益が減少した一方、海外貸出収益、役務取引等利益、セールス&トレーディング収益及び国債等債券関係損益が増加したことを主因とするものです。また、営業費は海外事業強化などコア施策への積極的な資源投入を行った結果、前年度比 1,004 億円の増加となりました。この結果、連結業務純益は前年度比 317 億円増加の 1 兆 5,392 億円となりました。

与信関係費用総額は、貸出金償却や個別貸倒引当金繰入額の減少等により、前年度比 778 億円改善しました。また、株式等売却損の減少により、株式等関係損益は前年度比 350 億円の改善となりました。その他の臨時損益は、持分法による投資損益の減少により、前年度比 2,856 億円の減少となりました。

これらの結果、経常利益は前年度比 1,278 億円減益の 1 兆 3,441 億円、当期純利益は前年度比 1,287 億円減益の 8,526 億円となりました。

(単位:億円)	平成 24 年度	平成 23 年度	増減
連結業務粗利益 信託勘定償却前	36,342	35,020	1,321
営業費(△)	20,950	19,945	1,004
連結業務純益 一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前	15,392	15,074	317
与信関係費用	△ 1,664	△ 2,575	910
株式等関係損益	△ 536	△ 886	350
その他の臨時損益	250	3,107	△ 2,856
うち持分法による投資損益	520	3,775	△ 3,255
経常利益	13,441	14,719	△ 1,278
特別損益	96	△ 238	334
法人税等合計	△ 3,957	△ 3,764	△ 192
少数株主利益	△ 1,053	△ 902	△ 150
当期純利益	8,526	9,813	△ 1,287
与信関係費用総額 *1	△ 1,156	△ 1,934	778

*1 償却債権取立益を含む

(次期の見通し)

平成 26 年 3 月期の連結当期純利益は 7,600 億円を目標としております。(当社グループは、銀行業、信託銀行業、証券業、クレジットカード・貸金業等の金融サービス業を展開しておりますが、これらの業務には、経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在するため、業績予想に代えて、連結当期純利益の目標値を記載しております。当該目標値については、「3. 経営方針 (4) 目標とする経営指標」をご参照ください。)

(2) 財政状態に関する分析

当年度末の連結財政状態は、総資産が前年度末比 15 兆 6,370 億円増加し 234 兆 4,987 億円、純資産の部合計が前年度末比 1 兆 8,438 億円増加し 13 兆 5,196 億円となりました。純資産の部の増加は、主に利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

主要な勘定残高といたしましては、資産の部では、有価証券は前年度末比 1 兆 2,621 億円増加し 79 兆 5,268 億円、貸出金は前年度末比 6 兆 8,068 億円増加し 91 兆 2,995 億円となりました。負債の部では、預金が前年度末比 6 兆 9,078 億円増加し 131 兆 6,970 億円となりました。

当年度末の連結自己資本比率(バーゼルⅢ:国際統一基準)は、普通株式等 Tier1 比率 11.70%、Tier1 比率 12.74%、総自己資本比率 16.68%となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営課題と位置づけ、企業価値の持続的な向上と企業体質のさらなる強化をめざしつつ、配当金額の継続的な増加に努めることを基本方針としております。

普通株式の24年度期末配当は、1株につき7円とさせていただきます。この場合、中間配当金6円と合計で当期の年間配当は1株につき13円となり、前年度実績である12円から1円の増額となります。また、優先株式の24年度期末配当については、第1回第五種優先株式は1株につき所定の57円50銭(中間配当と合計で当期の年間配当は1株につき所定の115円)、第十一種優先株式は1株につき所定の2円65銭(中間配当と合計で当期の年間配当は1株につき所定の5円30銭)とさせていただきます。

普通株式の25年度年間配当予想は、24年度から1円増額し、1株につき14円といたします。また、各種優先株式の25年度年間配当予想は、第1回第五種優先株式は1株につき所定の115円、第十一種優先株式は1株につき所定の5円30銭とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

MUFG グループは、当社、連結子会社 220 社及び持分法適用関連会社 61 社で構成され、銀行業務を中心に、信託銀行業務、証券業務、クレジットカード・貸金業務、リース業務、その他業務を行っております。

当社は、主要エンティティ(連結ベース)を報告セグメントとしており、当社及び当社の主要な関係会社の位置づけ等を事業の系統図によって示すと以下のとおりであります。

(平成25年3月31日現在)

○:連結子会社 ◇:持分法適用関連会社

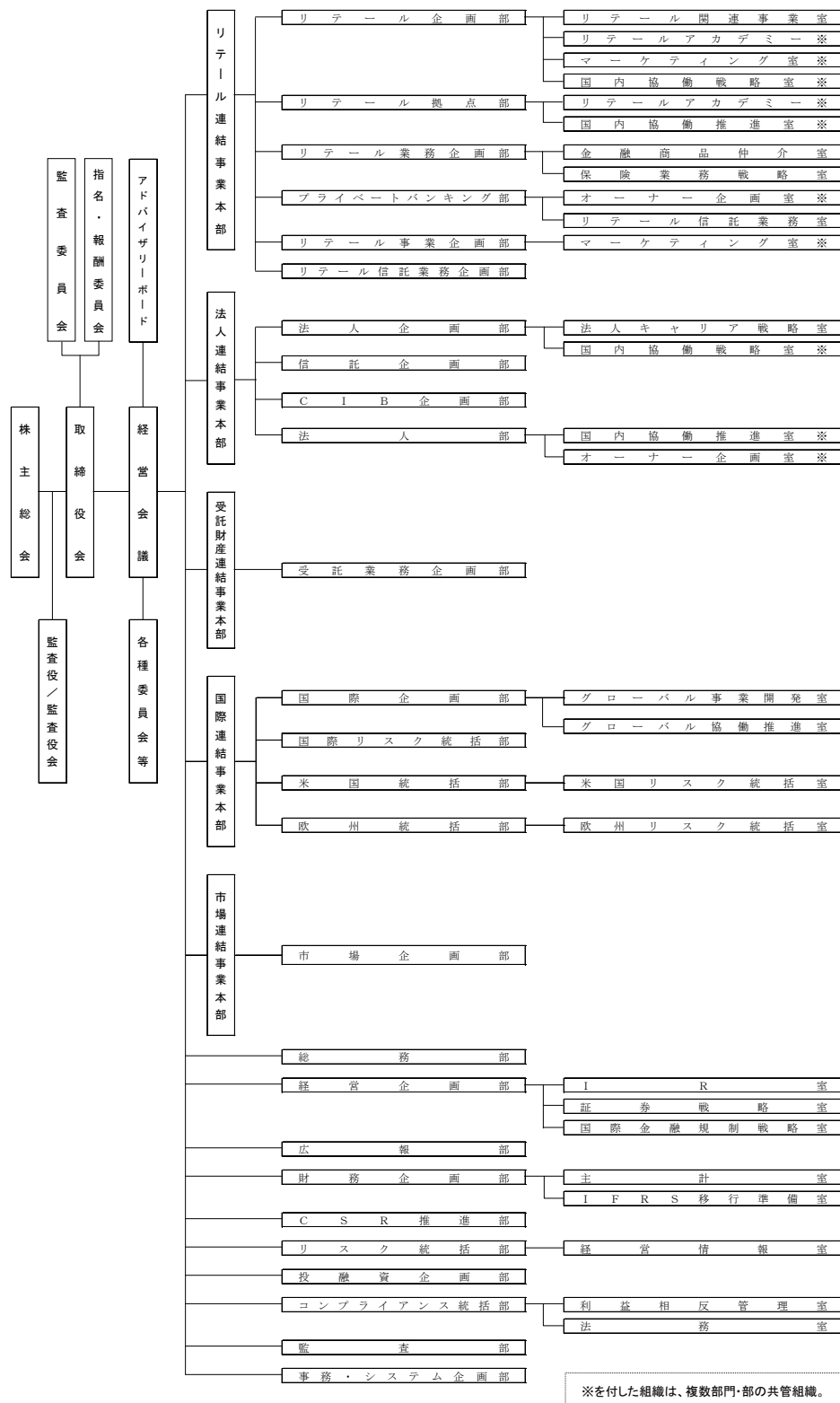
三菱UFJフィナンシャル・グループ	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	
	(株)三菱東京UFJ銀行	○(株)三菱東京UFJ銀行
		○カブドットコム証券(株)
		○エム・ユー・フロンティア債権回収(株)
		○(株)日本ビジネスリース *1
		○三菱UFJファクター(株)
		○三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)
		○三菱UFJキャピタル(株)
		◇(株)ジャックス
		◇(株)じぶん銀行
		◇(株)モビット
		◇(株)ジャルカード
		◇東銀リース(株)
		◇(株)中京銀行
		○UnionBanCal Corporation
		○BTMU Capital Leasing & Finance, Inc.
		○BTMU Capital Corporation
		○BTMU Leasing & Finance, Inc.
		○PT U Finance Indonesia
		○PT. BTMU-BRI Finance
○PT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.		
◇Dah Sing Financial Holdings Limited		
三菱UFJ信託銀行(株)	○三菱UFJ信託銀行(株)	
	○日本マスタートラスト信託銀行(株)	
	○エム・ユー投資顧問(株)	
	○三菱UFJ投信(株)	
	○三菱UFJ不動産販売(株)	
	○Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation (U.S.A.)	
	○Mitsubishi UFJ Global Custody S.A.	
	○Mitsubishi UFJ Trust International Limited	
	◇Aberdeen Asset Management PLC	
	◇AMP Capital Holdings Limited	
	ホールディング証券(株)	○三菱UFJ証券ホールディングス(株)
○三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)		
○三菱UFJメルリンチPB証券(株)		
○国際投信投資顧問(株)		
◇モルガン・スタンレーMUFG証券(株)		
◇丸の内キャピタル(株)		
○Mitsubishi UFJ Securities International plc		
○Mitsubishi UFJ Securities (USA), Inc.		
○Mitsubishi UFJ Wealth Management Bank (Switzerland), Ltd.		
○Mitsubishi UFJ Securities (HK) Holdings, Limited		
*2 子会社	○三菱UFJニコス(株)	
	○アコム(株)	
その他	◇三菱UFJリース(株)	
	◇三菱総研DCS(株)	
	◇Morgan Stanley	

*1 連結子会社であった(株)日本ビジネスリースは、(株)三菱東京UFJ銀行による株式売却により、平成25年4月1日付で連結の範囲から除外いたしました。

*2 コンシューマーファイナンス子会社

なお、当社グループでは、お客さまの様々な金融ニーズに対応するため、既存の業態の枠を超え、グループ一体となって金融商品・サービスを提供するグループ融合型の組織体制を構築しており、グループ各社の連携のもと一元的に戦略を定め事業を推進する連結事業本部制度を導入しております。

(平成25年5月15日現在)



※を付した組織は、複数部門・部の共管組織。

(注)平成25年7月1日に経営会議の諮問機関として、グローバルアドバイザリーボードを新設する予定です。また、同日、国際連結事業本部に、アジア・オセアニア統括部、東アジア統括部、及び両部共管の部内室としてアジアリスク統括室を新設する予定です。なお、本日(平成25年5月15日)、取締役会の傘下委員会としてリスク委員会を設置することを公表しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

MUFG グループでは、グループとしてどのような使命を持ち、どのような姿を目指すのかを明確にし、お客さま・社会の期待に一丸となって応えていくための共通の指針として、以下の経営ビジョンを制定しております。MUFG グループ役員は、「信頼・信用」、「プロフェッショナリズムとチームワーク」、「成長と挑戦」の3つの価値観を共有し、「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」を目指してまいります。

【経営ビジョン】

私たちの使命

いかなる時代にあっても決して揺らぐことなく、常に世界から信頼される存在であること。
時代の潮流をとらえ、真摯にお客さまと向き合い、その期待を超えるクオリティで応え続けること。
長期的な視点で、お客さまと末永い関係を築き、共に持続的な成長を実現すること。
そして、日本と世界の健全な発展を支える責任を胸に、社会の確かな礎となること。
それが、私たちの使命です。

中長期的にめざす姿

世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ

1. お客さまの期待を超えるクオリティを、グループ全員の力で
2. お客さま・社会を支え続ける、揺るぎない存在に
3. 世界に選ばれる、アジアを代表する金融グループへ

共有すべき価値観

1. 「信頼・信用」
2. 「プロフェッショナリズムとチームワーク」
3. 「成長と挑戦」

(2) 中長期的な会社の経営戦略

MUFG グループでは、平成24年度からの3年間で計画の期間とする中期経営計画を策定しております。中期経営計画の基本方針は以下のとおりです。

- ① グローバルベースでの総合金融力の拡充
- ② 再生・再創造に取り組む本邦市場への貢献
- ③ グローバルでトップクラスの資本力・リスク管理力の発揮

少子高齢化やグローバル化など国内・海外で社会・経済構造の変化が進むなか、国際的な金融規制が強化されるなど、金融機関を取り巻く環境は大きく変化しております。中期経営計画では、これらの変化に着実に対応し、強固な事業基盤を有する国内にしっかりと軸足を置きつつ、グローバルベースでの総合金融サービス力の一段の向上と、財務・経営基盤の一層の強化を通じて、日本そして世界のお客さまの信頼と期待に応えてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

平成24年度は、新たにスタートさせた中期経営計画の初年度として、各種戦略などの立ち上げを進め、自己資本の充実、一段の利益成長実現を図ってまいりました。

中期経営計画の折り返しの年である平成25年度は、更なる飛躍に向け、成長戦略を本格展開するフェーズと位置付け、以下を重点課題として取り組み、グループ各社の戦略・施策を着実に実行してまいります。

(成長戦略の推進)

リテール部門では、お客さまのライフステージに合わせて、資産運用、相続、不動産、借入れなどの様々なニーズにお応えする商品を提供してまいります。

法人部門では、グループ会社間の協働によりCIB(Corporate & Investment Banking)^{*1}戦略、及び年金・不動産・証券代行などの信託関連業務戦略を強力に推進し、お客さまにとってのベストソリューションを提供してまいります。

国際部門では、成長期待の高いアジアを中心にネットワークの更なる充実を図るとともに、グループ会社間や地域間の連携強化、モルガン・スタンレーとの提携を通じたCIB戦略の推進などを通じて、ビジネスの拡大とプレゼンスの向上を目指します。

受託財産部門では、グループ内の連携や商品開発の強化を通じて受託残高の増強を図るとともに、グローバルな運用機関としてのプレゼンス向上にも努めます。

市場部門では、セールス・アンド・トレーディング業務^{*2}におけるグループ会社間や地域間の連携強化を通じて、お客さまのニーズに総合的かつグローバルに対応できる体制を整備してまいります。

本邦随一のグループ力を結集し、グループ会社間、リテール・法人部門間、国内・海外部門間の3つの協働強化を通じて、引き続き収益力の強化を図ってまいります。

*1 預金・貸出などの通常の法人向け銀行業務とM&Aアドバイスなどの投資銀行業務を一体的にとらえた、企業価値向上提案業務の総称

*2 株式・債券・デリバティブ等の金融商品をお客さまへ提供するセールス業務と、市場リスクを銀行間取引や取引所で売買するトレーディング業務の総称

(経営管理・経営基盤の強化)

成長戦略と表裏一体をなす経営管理・経営基盤の強化についても、しっかりと取り組んでまいります。

経営管理の強化では、海外事業の拡大にあわせ、日本に加え、海外の地域ガバナンス態勢の強化を更に進めてまいります。

自己資本規制強化を始めとする世界的な金融規制強化の動きについても的確な対応に努め、資本の有効活用を含めた自己資本の適切な管理・運営に取り組んでまいります。

経営基盤の強化については、グループ会社間のシナジーの発揮による効率化の推進と事務品質の向上、システム・ITインフラの高度化を進めてまいります。

(CSR経営の推進・ブランドの強化)

MUFGならではのサービスの提供によりお客さま満足度の向上を図るとともに、CSR(企業の社会的責任)を重視した経営を実践してまいります。

MUFGグループのCSR活動は、「地球環境問題への対応」、「次世代社会の担い手育成」の2つを重点領域と定めています。「地球環境問題への対応」では、グループ各社の持つ金融機能を活かし、環境負荷低減に資する商品・サービスの提供に努めてまいります。「次世代社会の担い手育成」では、地域・社会の一員として、従業員参加型の社会貢献活動を中心に取り組んでまいります。

東日本大震災への対応につきましては、被災地の皆さまのお役に立てるよう、引き続き全力を挙げて取り組んでまいります。MUFGグループは、米国政府と米国の非営利公益法人・米日カウンシルが主導する日米交流事業(TOMODACHI Initiative)に参画し、被災地と米国の生徒・教職員が相互に交流する3年間の「TOMODACHI・MUFG国際交流プログラム」を実施しています。また、三菱東京UFJ銀行では、公益社団法人日本ユネスコ協会連盟と共同で「MUFG・ユネスコ協会 東日本大震災復興育英基金」を創設し、中長期的な復興支援に取り組んでいます。

MUFGグループは、経営ビジョンのもと、役職員一丸となり、「信頼・信用」、「プロフェッショナリズムとチームワーク」、「成長と挑戦」を大切に実践していくことで、広く社会の皆さまから共感・支持をいただけるMUFGブランドの維持・向上に努めてまいります。

MUFGグループは、以上の取り組みを通じて、引き続き株主価値の増大を図ってまいります。

(4) 目標とする経営指標

平成26年3月期の連結当期純利益は7,600億円を目標としております。

(ご参考)

【三菱UFJフィナンシャル・グループ連結】

(単位:億円)	平成 25 年度	中間期	平成 24 年度	中間期
			(実績)	(実績)
経常利益	12,700	6,100	13,441	5,700
当期純利益	7,600	3,600	8,526	2,904
与信関係費用総額(△は費用)	△1,500	△700	△1,156	△622

(主要子銀行単体)

三菱東京 UFJ 銀行				
業務純益 一般貸倒引当金繰入前	8,600	4,000	10,015	5,696
経常利益	7,400	3,400	8,609	3,264
当期純利益	4,600	2,150	5,851	1,714
与信関係費用総額(△は費用)	△800	△400	△566	△268

三菱 UFJ 信託銀行				
業務純益 一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前	1,600	700	1,622	798
経常利益	1,350	600	1,362	468
当期純利益	850	400	1,251	397
与信関係費用総額(△は費用)	△100	△50	△86	△17

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	9,036,116	11,457,999
コールローン及び買入手形	347,930	580,906
買現先勘定	4,552,860	5,635,326
債券貸借取引支払保証金	3,256,655	2,589,171
買入金銭債権	2,954,838	3,365,787
特定取引資産	16,768,713	20,570,422
金銭の信託	395,352	501,934
有価証券	78,264,735	79,526,850
貸出金	84,492,697	91,299,557
外国為替	1,480,083	1,499,694
その他資産	8,004,949	8,097,431
有形固定資産	1,343,909	1,404,687
建物	310,003	312,838
土地	729,229	723,563
リース資産	14,324	15,148
建設仮勘定	19,327	17,971
その他の有形固定資産	271,024	335,166
無形固定資産	1,023,834	1,091,392
ソフトウェア	443,091	443,099
のれん	418,401	469,331
リース資産	881	729
その他の無形固定資産	161,460	178,231
繰延税金資産	522,886	95,814
支払承諾見返	7,539,826	7,869,182
貸倒引当金	△1,123,773	△1,087,457
資産の部合計	218,861,616	234,498,701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
預金	124,789,252	131,697,096
譲渡性預金	12,980,617	14,855,049
コールマネー及び売渡手形	2,809,618	3,980,493
売現先勘定	13,585,846	15,886,923
債券貸借取引受入担保金	4,978,915	4,027,390
コマーシャル・ペーパー	569,659	1,048,856
特定取引負債	13,451,275	15,379,226
借入金	10,318,096	10,758,136
外国為替	874,225	859,469
短期社債	523,065	462,161
社債	6,634,121	6,114,578
信託勘定借	1,416,725	1,503,215
その他負債	5,956,502	5,742,901
賞与引当金	47,797	62,707
役員賞与引当金	1,057	891
退職給付引当金	81,111	84,911
役員退職慰労引当金	1,534	1,438
ポイント引当金	6,768	7,798
偶発損失引当金	373,439	296,471
特別法上の引当金	1,799	1,969
繰延税金負債	84,706	180,485
再評価に係る繰延税金負債	159,867	157,688
支払承諾	7,539,826	7,869,182
負債の部合計	207,185,831	220,979,045
純資産の部		
資本金	2,138,487	2,139,378
資本剰余金	2,175,304	2,172,930
利益剰余金	5,602,327	6,267,976
自己株式	△6,544	△1,929
株主資本合計	9,909,575	10,578,356
その他有価証券評価差額金	440,900	1,207,963
繰延ヘッジ損益	23,904	45,146
土地再評価差額金	161,361	159,952
為替換算調整勘定	△494,155	△195,421
米国会計基準適用子会社における年金債務調整額	△48,555	△59,379
その他の包括利益累計額合計	83,454	1,158,261
新株予約権	7,933	8,884
少数株主持分	1,674,821	1,774,153
純資産の部合計	11,675,784	13,519,655
負債及び純資産の部合計	218,861,616	234,498,701

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	4,951,095	4,763,225
資金運用収益	2,349,355	2,336,956
貸出金利息	1,511,115	1,545,750
有価証券利息配当金	605,627	611,233
コールローン利息及び買入手形利息	6,877	7,679
買現先利息	77,198	50,138
債券貸借取引受入利息	5,605	5,657
預け金利息	39,130	29,465
その他の受入利息	103,800	87,032
信託報酬	96,958	95,124
役務取引等収益	1,129,303	1,212,704
特定取引収益	225,588	288,214
その他業務収益	583,227	579,802
その他経常収益	566,661	250,423
償却債権取立益	60,750	50,752
その他の経常収益	505,911	199,670
経常費用	3,479,103	3,419,049
資金調達費用	508,874	520,180
預金利息	183,125	185,840
譲渡性預金利息	41,995	49,958
コールマネー利息及び売渡手形利息	8,385	7,260
売現先利息	77,679	53,196
債券貸借取引支払利息	5,050	5,562
コマーシャル・ペーパー利息	746	2,579
借用金利息	55,393	46,186
短期社債利息	1,073	1,044
社債利息	107,948	101,802
その他の支払利息	27,474	66,748
役務取引等費用	165,101	170,452
その他業務費用	208,523	188,086
営業経費	2,066,035	2,169,918
その他経常費用	530,569	370,411
貸倒引当金繰入額	75,519	26,514
その他の経常費用	455,049	343,896
経常利益	1,471,991	1,344,176

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益	33,092	70,346
固定資産処分益	10,395	5,537
負ののれん発生益	2,228	339
金融商品取引責任準備金取崩額	436	—
厚生年金基金代行返上益	—	50,615
関連会社株式売却益	20,032	12,047
事業分離における移転利益	—	1,450
子会社株式売却益	—	356
特別損失	56,960	60,733
固定資産処分損	10,607	11,117
減損損失	22,114	10,069
金融商品取引責任準備金繰入額	—	170
持分変動損失	—	23,285
退職給付信託返還損	—	8,293
関連会社株式売却損	—	4,823
子会社株式売却損	228	2,600
事業構造改善費用	20,512	321
のれん償却額	3,496	—
その他の特別損失	—	51
税金等調整前当期純利益	1,448,124	1,353,789
法人税、住民税及び事業税	239,236	197,641
法人税等調整額	137,258	198,145
法人税等合計	376,494	395,787
少数株主損益調整前当期純利益	1,071,629	958,002
少数株主利益	90,297	105,378
当期純利益	981,331	852,623

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,071,629	958,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	346,125	759,954
繰延ヘッジ損益	△14,259	22,483
土地再評価差額金	22,130	△143
為替換算調整勘定	△57,884	179,253
米国会計基準適用子会社における年金債務調整額	△18,140	△7,071
持分法適用会社に対する持分相当額	△39,017	128,743
その他の包括利益合計	238,955	1,083,219
包括利益	1,310,584	2,041,222
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,222,778	1,928,695
少数株主に係る包括利益	87,806	112,526

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,137,476	2,138,487
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,011	891
当期変動額合計	1,011	891
当期末残高	2,138,487	2,139,378
資本剰余金		
当期首残高	2,174,287	2,175,304
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,009	889
自己株式の処分	7	△1,451
在外関連会社による子会社持分の追加取得	—	△1,811
当期変動額合計	1,017	△2,374
当期末残高	2,175,304	2,172,930
利益剰余金		
当期首残高	4,799,668	5,602,327
当期変動額		
剰余金の配当	△187,614	△187,660
当期純利益	981,331	852,623
土地再評価差額金の取崩	1,967	1,265
連結範囲の変動	2,434	—
持分法の適用範囲の変動	4,540	△578
当期変動額合計	802,659	665,649
当期末残高	5,602,327	6,267,976
自己株式		
当期首残高	△6,458	△6,544
当期変動額		
自己株式の取得	△103	△36
自己株式の処分	17	4,651
当期変動額合計	△85	4,615
当期末残高	△6,544	△1,929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	9,104,972	9,909,575
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,021	1,780
剰余金の配当	△187,614	△187,660
当期純利益	981,331	852,623
自己株式の取得	△103	△36
自己株式の処分	25	3,199
土地再評価差額金の取崩	1,967	1,265
連結範囲の変動	2,434	—
持分法の適用範囲の変動	4,540	△578
在外関連会社による子会社持分の追加取得	—	△1,811
当期変動額合計	804,602	668,781
当期末残高	9,909,575	10,578,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	90,765	440,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	350,134	767,063
当期変動額合計	350,134	767,063
当期末残高	440,900	1,207,963
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	38,786	23,904
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,882	21,241
当期変動額合計	△14,882	21,241
当期末残高	23,904	45,146
土地再評価差額金		
当期首残高	141,198	161,361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,163	△1,408
当期変動額合計	20,163	△1,408
当期末残高	161,361	159,952
為替換算調整勘定		
当期首残高	△392,083	△494,155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△102,072	298,733
当期変動額合計	△102,072	298,733
当期末残高	△494,155	△195,421

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
米国会計基準適用子会社における年金債務調整額		
当期首残高	△34,691	△48,555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,864	△10,823
当期変動額合計	△13,864	△10,823
当期末残高	△48,555	△59,379
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△156,024	83,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	239,478	1,074,806
当期変動額合計	239,478	1,074,806
当期末残高	83,454	1,158,261
新株予約権		
当期首残高	7,192	7,933
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	740	950
当期変動額合計	740	950
当期末残高	7,933	8,884
少数株主持分		
当期首残高	1,858,283	1,674,821
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△183,462	99,332
当期変動額合計	△183,462	99,332
当期末残高	1,674,821	1,774,153
純資産合計		
当期首残高	10,814,425	11,675,784
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	2,021	1,780
剰余金の配当	△187,614	△187,660
当期純利益	981,331	852,623
自己株式の取得	△103	△36
自己株式の処分	25	3,199
土地再評価差額金の取崩	1,967	1,265
連結範囲の変動	2,434	—
持分法の適用範囲の変動	4,540	△578
在外関連会社による子会社持分の追加取得	—	△1,811
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,757	1,175,089
当期変動額合計	861,359	1,843,870
当期末残高	11,675,784	13,519,655

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,448,124	1,353,789
減価償却費	237,469	245,832
減損損失	22,114	10,069
のれん償却額	32,867	30,387
負ののれん償却額	△1,602	△1,591
負ののれん発生益	△2,228	△339
持分法による投資損益 (△は益)	△377,515	△52,004
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14,848	△45,668
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,569	13,718
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	522	△281
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22,486	△1,444
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△21	△96
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△1,858	1,029
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△118,538	△77,688
資金運用収益	△2,349,355	△2,336,956
資金調達費用	508,874	520,180
有価証券関係損益 (△)	△181,702	△283,087
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	5,162	1,774
為替差損益 (△は益)	△52,298	△2,177,409
固定資産処分損益 (△は益)	211	5,580
特定取引資産の純増 (△) 減	△2,026,447	△3,110,802
特定取引負債の純増減 (△)	2,364,654	1,258,684
約定済未決済特定取引調整額	△99,158	366,201
貸出金の純増 (△) 減	△4,761,214	△5,798,880
預金の純増減 (△)	955,812	5,622,283
譲渡性預金の純増減 (△)	2,029,196	1,835,876
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	1,458,199	455,583
預け金 (現金同等物を除く) の純増 (△) 減	924,230	△1,608,304
コールローン等の純増 (△) 減	△32,368	△1,156,983
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	342,733	703,586
コールマネー等の純増減 (△)	1,942,243	2,873,402
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	472,650	454,464
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	2,890,232	△963,002
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△341,749	△25,448
外国為替 (負債) の純増減 (△)	190,137	△17,099
短期社債 (負債) の純増減 (△)	86,098	△60,904
普通社債発行及び償還による増減 (△)	328,804	91,149
信託勘定借の純増減 (△)	△42,383	86,490
資金運用による収入	2,427,414	2,427,504
資金調達による支出	△538,781	△538,177
その他	△21,509	△46,706
小計	7,729,229	54,708

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
法人税等の支払額	△150,523	△318,483
法人税等の還付額	6,818	15,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,585,524	△248,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△196,162,029	△168,180,615
有価証券の売却による収入	173,130,373	151,108,334
有価証券の償還による収入	15,845,616	19,393,204
金銭の信託の増加による支出	△777,285	△920,379
金銭の信託の減少による収入	685,921	746,064
有形固定資産の取得による支出	△108,503	△131,203
無形固定資産の取得による支出	△156,499	△163,025
有形固定資産の売却による収入	19,306	30,928
無形固定資産の売却による収入	9,298	288
事業譲受による支出	△230	△1,084
事業譲受による収入	—	72,430
事業譲渡による収入	—	46,717
子会社株式の取得による支出	△386	△46,299
子会社株式の売却による収入	1,600	1,376
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△739	△67,937
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	794	498
その他	△1,394	△3,811
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,514,157	1,885,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	89,800	103,501
劣後特約付借入金の返済による支出	△82,300	△145,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	562,103	322,359
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△632,996	△1,038,094
少数株主からの払込みによる収入	10,947	94
優先株式等の償還等による支出	△120,000	—
配当金の支払額	△187,459	△187,620
少数株主への配当金の支払額	△94,716	△91,054
少数株主への払戻による支出	△14,082	—
自己株式の取得による支出	△12	△15
自己株式の売却による収入	2	6,500
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△970
その他	3	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△468,710	△1,030,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34,853	187,775
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△432,197	794,285
現金及び現金同等物の期首残高	4,919,083	4,486,753
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△133	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,486,753	5,281,038

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 220 社

主要な会社名

株式会社三菱東京UFJ銀行

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

三菱UFJ信託銀行株式会社

三菱UFJニコス株式会社

(連結の範囲の変更)

BTMU Liquidity Reserve Investment Limited 他 21 社は、新規設立等により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

エム・ユー・ストラテジックパートナー株式会社他 25 社は、清算等により子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

(3) 他の会社等の議決権(業務執行権)の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかつた当該他の会社等の名称

投資事業有限責任組合ぐんまチャレンジファンド

株式会社フーズネット

ヤマガタ食品株式会社

株式会社グリーン・ベル

株式会社パトライト

ドリームインフィニティ株式会社

(子会社としなかつた理由)

ベンチャーキャピタル事業を営む連結子会社が、主たる営業として組合の管理業務に準ずる業務を行うために無限責任組合員の地位を有するものであること、あるいは投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 61 社

主要な会社名

三菱UFJリース株式会社

(持分法適用の範囲の変更)

Catalina Solar Holdings Lessor Trust 他 6 社は、新規設立等により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

株式会社池田泉州ホールディングス他 4 社は、売却等により、当連結会計年度から持分法適用の範囲から除い

ております。

(3)持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4)持分法非適用の関連会社

該当ありません。

(5)他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

株式会社京都コンステラ・テクノロジーズ

ファルマフロンティア株式会社

株式会社レボ・トレーディング

株式会社two-five

株式会社シンクパワー

株式会社テクトム

株式会社エリマキ

バイオビジックジャパン株式会社

(関連会社としなかった理由)

ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

株式会社ハイジア

(関連会社としなかった理由)

土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1)連結子会社の決算日は次のとおりであります。

10月 末日	1社
12月 末日	130社
1月 24日	17社
1月 末日	1社
2月 末日	1社
3月 末日	70社

(2)10月末日を決算日とする連結子会社は、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

また、その他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息配当金、売却損益及び評価損益)を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、組込デリバティブを一体処理したこと等により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社並びに国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～50年

その他 2年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による連結損益計算書等に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として3年～10年)に対応して定額法により償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の

ものは零としております。

(5)繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

また、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行差金は、実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会)の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに未償却残高を社債から直接控除しております。

(6)貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は619,561百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8)役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9)退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次の

とおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ主として発生の上連結会計年度から費用処理

(追加情報)

国内信託銀行連結子会社の厚生年金基金の代行部分について、平成25年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。

これに伴い、特別利益に厚生年金基金代行返上益として50,615百万円を計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当社の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「スーパーICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認める額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。偶発損失引当金には、将来の利息返還の請求に備えるために過去の返還実績及び最近の返還状況等を勘案して見積もった必要額を含んでおります。

(13) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金1,969百万円であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項、第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条、第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(14) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(15) リース取引の処理方法

(借手側)

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に属するものについては、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収

益及び費用の計上基準については、売上高を「その他の経常収益」に含めて計上せず、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(16)重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っております。

なお、平成14年度末の連結貸借対照表に計上した、業種別監査委員会報告第15号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年2月15日 日本公認会計士協会)を適用して実施しておりました、多数の預金・貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益は、当該「マクロヘッジ」におけるヘッジ手段の残存期間に応じ平成15年度から最長15年間にわたり費用又は収益として認識してしております。当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は49百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は0百万円(同前)であります。

② 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計について、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、外貨建関連会社株式及び外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、外貨建関連会社株式については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジを適用してしております。

③ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当連結会計年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(17) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、主として発生年度以降20年間で均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。

(18) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期性預け金と譲渡性預け金以外のものであります。

(19) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(20) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表は、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地国で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。また、連結決算上必要な修正を実施しております。

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、関連会社の株式 1,732,721 百万円及び出資金 37,970 百万円を含んでおります。
2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に 567 百万円含まれております。消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、再担保に差し入れている有価証券は 6,850,384 百万円、再貸付に供している有価証券は 640,152 百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは 2,515,952 百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は 74,348 百万円、延滞債権額は 1,189,791 百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 38,596 百万円であります。なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 641,730 百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 1,944,467 百万円あります。なお、上記 3. から 6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差し入れという方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 969,002 百万円あります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	1,300 百万円
特定取引資産	206,705 百万円
有価証券	4,076,856 百万円
貸出金	4,973,230 百万円
その他資産	156,749 百万円
有形固定資産	26,869 百万円

担保資産に対応する債務

預金	220,756 百万円
コールマネー及び売渡手形	530,000 百万円
特定取引負債	77,503 百万円

借入金	7,636,932 百万円
社債	27,732 百万円
その他負債	51,726 百万円
支払承諾	244 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金 1,852 百万円、買入金銭債権 275,110 百万円、特定取引資産 113,840 百万円、有価証券 10,799,859 百万円及び貸出金 7,368,852 百万円を差し入れております。また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている特定取引資産は 4,662,741 百万円、有価証券は 9,166,316 百万円であり、対応する売現先勘定は 10,574,670 百万円、債券貸借取引受入担保金は 3,652,575 百万円であります。

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した買入外国為替の額面金額は 7,203 百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 72,131,464 百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日 法律第 34 号)に基づき、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額に、持分法適用関連会社の純資産の部に計上された土地再評価差額金のうち親会社持分相当額を加えた金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

国内銀行連結子会社	平成 10 年 3 月 31 日
国内信託銀行連結子会社	平成 10 年 3 月 31 日、平成 13 年 12 月 31 日 及び平成 14 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日 政令第 119 号)第 2 条第 1 号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第 2 号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第 4 号に定める「地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

57,845 百万円

なお、一部の持分法適用関連会社は、平成 14 年 3 月 31 日に事業用の土地の再評価を行っております。

11. 有形固定資産の減価償却累計額 1,166,955 百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額 94,730 百万円
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 763,300 百万円が含まれております。
14. 社債には、劣後特約付社債 2,627,488 百万円が含まれております。
15. のれん及び平成 22 年 3 月 31 日以前に発生した負ののれんは相殺し、のれんに含めて表示しております。
なお、相殺前の金額は次のとおりであります。
- | | |
|--------------|-------------------|
| のれん | 493,602 百万円 |
| <u>負ののれん</u> | <u>24,271 百万円</u> |
| 純額 | 469,331 百万円 |
16. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託 1,007,608 百万円であります。
17. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第 2 条第 3 項)による社債に対する保証債務の額は 1,083,266 百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1. 「その他の経常収益」には、株式等売却益 53,169 百万円、持分法による投資利益 52,004 百万円及びリース業を営む連結子会社に係る受取リース料等 30,967 百万円を含んでおります。
2. 「その他の経常費用」には、貸出金償却 130,448 百万円、株式等償却 87,357 百万円及び偶発損失引当金繰入額 46,767 百万円を含んでおります。
3. 「のれん償却額」は、会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(平成10年5月12日 日本公認会計士協会) 第32項の規定に基づきのれんを償却したものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	14,154,534	4,051	—	14,158,585	注1
第1回第五種優先株式	156,000	—	—	156,000	
第十一種優先株式	1	—	—	1	
合計	14,310,535	4,051	—	14,314,586	
自己株式					
普通株式	9,553	56	6,199	3,411	注2
合計	9,553	56	6,199	3,411	

(注) 1. 普通株式数の増加 4,051 千株は、新株予約権（ストック・オプション）の権利行使により発行したものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加 56 千株は、単元未満株の買取請求に応じて取得したもの、及び関連会社の持分に相当する株式数の増加等によるものであります。また、普通株式の自己株式の減少 6,199 千株は、単元未満株の買増請求に応じて売却したもの、連結子会社による株式売却及び関連会社の持分に相当する株式数の減少等によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的 となる株式 の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			当連結 会計年度 期首	当連結会計年度		当連結会 計年度末		
				増加	減少			
当社	新株予約権 (自己新株予約権)	—	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
	ストック・オプション としての新株 予約権		—————				8,884	
連結子会社 (自己新株 予約権)			—————				— (—)	
合計			—————				8,884 (—)	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	84,926	6	平成24年3月31日	平成24年6月28日
	第1回第五種 優先株式	8,970	57.5	平成24年3月31日	平成24年6月28日
	第十一種 優先株式	0	2.65	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年 11月14日 取締役会	普通株式	84,950	6	平成24年9月30日	平成24年12月7日
	第1回第五種 優先株式	8,970	57.5	平成24年9月30日	平成24年12月7日
	第十一種 優先株式	0	2.65	平成24年9月30日	平成24年12月7日

なお、配当金の総額のうち、157百万円は、連結子会社への支払であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

平成25年6月27日開催の定時株主総会の議案として、株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

(議案)	株式の種類	配当金 の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会 (予定)	普通株式	99,109	利益剰余金	7	平成25年3月31日	平成25年6月27日
	第1回第五種 優先株式	8,970	利益剰余金	57.5	平成25年3月31日	平成25年6月27日
	第十一種 優先株式	0	利益剰余金	2.65	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成 25 年 3 月 31 日現在

現金預け金勘定	11,457,999 百万円
定期性預け金及び譲渡性預け金	<u>△6,176,960 百万円</u>
現金及び現金同等物	5,281,038 百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

1. 平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金預け金	11,457,999	11,457,999	—
(2) コールローン及び買入手形	580,906	580,906	—
(3) 買現先勘定	5,635,326	5,635,326	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	2,589,171	2,589,171	—
(5) 買入金銭債権 (* 1)	3,365,787	3,417,172	51,385
(6) 特定取引資産	8,048,803	8,048,803	—
(7) 金銭の信託	501,934	501,934	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	721,996	724,245	2,248
その他有価証券	76,540,816	76,540,816	—
(9) 貸出金	91,299,557		
貸倒引当金 (* 1)	△898,835		
	90,400,722	91,861,557	1,460,835
(10) 外国為替 (* 1)	1,499,694	1,499,694	—
資産計	201,343,160	202,857,629	1,514,469
(1) 預金	131,697,096	131,723,286	26,189
(2) 譲渡性預金	14,855,049	14,860,430	5,381
(3) コールマネー及び売渡手形	3,980,493	3,980,493	—
(4) 売現先勘定	15,886,923	15,886,923	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	4,027,390	4,027,390	—
(6) コマーシャル・ペーパー	1,048,856	1,048,856	—
(7) 特定取引負債	2,768,490	2,768,490	—
(8) 借入金	10,758,136	10,820,162	62,026
(9) 外国為替	859,469	859,469	—
(10) 短期社債	462,161	462,161	—
(11) 社債	6,114,578	6,254,598	140,020
(12) 信託勘定借	1,503,215	1,503,215	—
負債計	193,961,862	194,195,480	233,618
デリバティブ取引 (* 2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	291,502	291,502	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(299,471)	(299,471)	—
デリバティブ取引計	(7,968)	(7,968)	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(※2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(8)其他有価証券」には含まれておりません。

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場株式(※1)(※2)	363,341
② 組合出資金等(※2)(※3)	146,813
③ その他(※2)	1,285
合 計	511,440

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 当連結会計年度において、非上場株式等について11,240百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権等が含まれております。

1. 売買目的有価証券(平成25年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
売買目的有価証券	14,477

2. 満期保有目的の債券(平成25年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸 借対照表計上 額を超えるもの	債券	233,985	235,878	1,893
	国債	229,940	231,813	1,872
	地方債	—	—	—
	社債	4,044	4,065	20
	その他	1,798,656	1,853,786	55,130
	外国債券	392,014	395,759	3,745
	その他	1,406,641	1,458,027	51,385
	小計	2,032,641	2,089,665	57,023
時価が連結貸 借対照表計上 額を超えない もの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	147,458	144,068	△3,390
	外国債券	95,997	92,607	△3,390
	その他	51,461	51,461	—
	小計	147,458	144,068	△3,390
合計		2,180,100	2,233,734	53,633

3. その他有価証券(平成25年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	3,162,256	1,971,230	1,191,026
	債券	44,285,662	43,907,990	377,671
	国債	41,530,939	41,227,064	303,875
	地方債	210,760	201,807	8,953
	社債	2,543,962	2,479,119	64,842
	その他	17,840,020	17,296,009	544,011
	外国株式	208,712	114,023	94,689
	外国債券	15,795,928	15,468,642	327,286
	その他	1,835,379	1,713,342	122,036
	小計	65,287,939	63,175,230	2,112,709
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	734,329	879,325	△144,995
	債券	7,187,342	7,193,473	△6,131
	国債	6,947,055	6,947,816	△761
	地方債	1,485	1,490	△4
	社債	238,800	244,166	△5,366
	その他	3,882,248	3,958,692	△76,444
	外国株式	409	479	△69
	外国債券	2,585,529	2,607,586	△22,057
	その他	1,296,308	1,350,626	△54,317
	小計	11,803,920	12,031,491	△227,571
合計	77,091,859	75,206,721	1,885,138	

(注) 上記の差額のうち、組込デリバティブを一体処理したこと等により損益に反映させた額は11,274百万円(収益)であります。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	389,312	49,462	15,358
債券	117,374,682	195,128	20,189
国債	116,990,573	188,770	19,783
地方債	91,671	334	106
社債	292,438	6,023	299
その他	32,251,094	271,410	87,761
外国株式	51,512	2,478	1,300
外国債券	31,978,490	264,461	83,319
その他	221,091	4,471	3,141
合計	150,015,089	516,000	123,310

5. 保有目的を変更した有価証券

(1) 国内信託銀行連結子会社において、当連結会計年度中に、「満期保有目的の債券」47,566百万円について、債券の発行者の信用状態が著しく悪化したため保有目的を変更し、「その他有価証券」に区分しております。

(2) 一部の12月決算在外子会社において、米国財務会計基準審議会会計基準コーディフィケーション(以下「ASC」という)320「投資－債券と持分証券」に従い、当連結会計年度中に、従来、「満期保有目的の債券」に区分していた証券化商品96,319百万円を「その他有価証券」の区分に変更しております。

この変更は、自己資本比率等を算出する上で使用するリスクウェイトの変更に伴い、満期まで保有する意思がなくなったことから、「その他有価証券」に区分することがより適切であると判断したため、行ったものであります。

この結果、「その他有価証券」が118,082百万円増加し、「その他有価証券評価差額金」が12,939百万円増加しております。

(3) 一部の12月決算在外子会社において、ASC320「投資－債券と持分証券」に従い、当連結会計年度中に、従来、「その他有価証券」に区分していた証券化商品を時価(13,416百万円)により、「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。

この変更は、満期まで保有する能力と意思があることから、「満期保有目的の債券」に区分することがより適切であると判断したため、行ったものであります。

その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したもの(平成25年3月31日現在)

	時価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表に計上 されたその他有価証券 評価差額金の額 (百万円)
外国債券	11,473	11,344	395

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、当連結会計年度末において時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断し、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

当連結会計年度における減損処理額は87,224百万円（うち、株式75,764百万円、債券その他11,460百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託(平成25年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	69,168	131

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成25年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) (平成25年3月31日現在)

	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの (百万円)	うち連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの (百万円)
その他の金銭 の信託	432,766	432,271	495	495	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

○その他有価証券評価差額金(平成25年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	1,823,675
その他有価証券	1,878,856
その他の金銭の信託	495
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の 区分に変更した有価証券	△55,675
繰延税金負債	△628,829
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,194,846
少数株主持分相当額	11,834
持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	1,283
その他有価証券評価差額金	1,207,963

(注) 1. 評価差額からは、組込デリバティブを一体処理したこと等により損益に反映させた額11,274百万円(収益)を除いております。
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額4,963百万円(益)を含めております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	(株)三菱東京 UFJ銀行	三菱UFJ 信託銀行(株)	三菱UFJ 証券ホール ディングス(株)	コンシュー マーファイナ ンス子会社	その他	計	調整額	連結財務諸表 計上額
経常収益	3,419,307	618,137	395,605	465,119	305,884	5,204,054	△ 440,829	4,763,225
うち資金運用収益	1,906,599	215,539	38,968	205,956	279,566	2,646,630	△ 309,673	2,336,956
うち持分法投資利益	15,665	6,354	24,221	88	—	46,328	5,675	52,004
うち負ののれん償却額	—	—	—	—	—	—	1,591	1,591
外部顧客に対する 経常収益	3,330,792	603,408	363,522	449,127	16,373	4,763,225	—	4,763,225
セグメント間の 内部経常収益等	88,514	14,729	32,082	15,991	289,510	440,829	△ 440,829	—
セグメント利益	673,514	127,060	46,946	52,484	248,106	1,148,113	△ 295,490	852,623
セグメント資産	181,625,557	29,589,757	26,501,873	3,946,647	12,219,740	253,883,576	△ 19,384,874	234,498,701
その他の項目								
減価償却費	170,397	36,736	14,265	18,957	1,209	241,566	4,265	245,832
のれんの償却額	14,867	216	243	1,807	—	17,134	13,252	30,387
資金調達費用	402,939	69,221	42,877	29,425	30,781	575,245	△ 55,064	520,180
持分法投資損失	—	—	—	44	—	44	△ 44	—
特別利益	16,472	51,017	457	3,310	454	71,711	△ 1,365	70,346
うち負ののれん 発生益	—	—	—	339	—	339	—	339
特別損失	14,487	14,037	3,568	385	2,120	34,599	26,133	60,733
うち固定資産の 減損損失	5,142	3,329	1,420	176	—	10,069	—	10,069
税金費用	339,242	56,379	2,916	△ 722	787	398,603	△ 2,816	395,787
のれんの未償却残高	258,874	3,881	19,249	11,979	—	293,984	175,346	469,331
持分法適用会社 への投資額	177,408	109,243	287,247	189	811,482	1,385,571	385,121	1,770,692
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	245,324	19,608	11,465	23,455	2,123	301,976	—	301,976

- (注) 1. 一般企業の売上高、受取利息、支払利息に代えて、経常収益、資金運用収益、資金調達費用を各々記載しております。
2. 「その他」には、当社等が含まれております。
3. 「その他」におけるセグメント利益には、当社が計上した関係会社からの受取配当金220,034百万円が含まれております。
4. 資金運用収益の調整額には、当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去が含まれております。
5. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去等△292,589百万円及び各セグメントに配分していない持分法投資損益・のれん及び負ののれん償却額・税金費用・少数株主損益△2,900百万円が含まれております。
6. セグメント資産の調整額は、主にセグメント間の債権債務消去です。
7. のれんの償却額の調整額は、主にコンシューマーファイナンス子会社と三菱UFJ証券ホールディングス(株)に係るものです。
8. 特別損失の調整額には、持分変動損失が含まれております。
9. のれんの未償却残高の調整額は、主にコンシューマーファイナンス子会社と三菱UFJ証券ホールディングス(株)に係るものです。
10. セグメント利益は、連結損益計算書の当期純利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1株当たり純資産額		678円24銭	800円95銭
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	11,675,784	13,519,655
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,081,991	2,182,008
うち優先株式	百万円	390,001	390,001
うち優先配当額	百万円	9,235	8,970
うち新株予約権	百万円	7,933	8,884
うち少数株主持分	百万円	1,674,821	1,774,153
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	9,593,793	11,337,646
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	14,144,980	14,155,174

2. 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		68円9銭	58円99銭
(算定上の基礎)			
当期純利益	百万円	981,331	852,623
普通株主に帰属しない金額	百万円	18,205	17,940
うち優先配当額	百万円	18,205	17,940
普通株式に係る当期純利益	百万円	963,125	834,683
普通株式の期中平均株式数	千株	14,144,183	14,148,999
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		67円93銭	58円88銭
(算定上の基礎)			
当期純利益調整額	百万円	△1,061	△224
うち優先配当額	百万円	0	0
うち連結子会社等の潜在株式による調整額	百万円	△1,061	△224
普通株式増加数	千株	16,684	21,020
うち優先株式	千株	1	1
うち新株予約権	千株	16,683	21,018

	前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	連結子会社の発行する新株予約 権 カブドットコム証券株式会社 (新株予約権 1 種類) 新株予約権の数 790 個 持分法適用関連会社の発行する 新株予約権 Morgan Stanley 新株予約権の数 56 百万個	持分法適用関連会社の発行する 新株予約権 Morgan Stanley 新株予約権の数 50 百万個

5. 個別財務諸表
(1)貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,631	14,502
有価証券	121,800	112,800
前払費用	170	20
その他	57,036	47,992
流動資産合計	189,638	175,316
固定資産		
有形固定資産		
建物	8	8
器具及び備品	78	107
リース資産	12	3
有形固定資産合計	99	120
無形固定資産		
商標権	19	14
ソフトウェア	3,055	3,365
リース資産	14	59
その他	1	1
無形固定資産合計	3,091	3,440
投資その他の資産		
関係会社株式	10,725,815	10,706,842
その他	312	449
投資その他の資産合計	10,726,127	10,707,291
固定資産合計	10,729,318	10,710,851
資産合計	10,918,957	10,886,168

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,849,071	1,873,335
リース債務	12	18
未払金	2,048	2,530
未払費用	4,561	3,145
未払法人税等	112	3
預り金	135	131
賞与引当金	352	372
役員賞与引当金	51	59
その他	0	0
流動負債合計	1,856,345	1,879,598
固定負債		
社債	380,500	380,500
関係会社長期借入金	3,402	3,607
リース債務	16	40
繰延税金負債	10,783	7,525
その他	86	42
固定負債合計	394,788	391,716
負債合計	2,251,134	2,271,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,138,487	2,139,378
資本剰余金		
資本準備金	2,138,503	2,139,392
その他資本剰余金	1,860,006	1,860,006
資本剰余金合計	3,998,509	3,999,398
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	2,367,003	2,367,278
利益剰余金合計	2,517,003	2,517,278
自己株式	△46	△61
株主資本合計	8,653,954	8,655,995
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	5,935	△50,026
評価・換算差額等合計	5,935	△50,026
新株予約権	7,933	8,884
純資産合計	8,667,823	8,614,853
負債純資産合計	10,918,957	10,886,168

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業収益		
受取配当金	255,406	204,510
関係会社受入手数料	16,708	17,154
営業収益合計	272,114	221,664
営業費用		
販売費及び一般管理費	15,083	16,459
営業費用合計	15,083	16,459
営業利益	257,031	205,204
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	99	77
受取配当金	15,524	15,524
その他	320	179
営業外収益合計	15,943	15,780
営業外費用		
支払利息	22,295	14,946
社債利息	15,610	15,555
その他	228	130
営業外費用合計	38,134	30,632
経常利益	234,840	190,353
特別利益		
関係会社株式売却益	5,388	—
子会社清算益	—	454
特別利益合計	5,388	454
特別損失		
固定資産除却損	127	3
関係会社株式売却損	—	2,104
特別損失合計	127	2,107
税引前当期純利益	240,101	188,699
法人税、住民税及び事業税	424	577
法人税等調整額	1,239	29
法人税等合計	1,664	606
当期純利益	238,437	188,092

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,137,476	2,138,487
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,011	891
当期変動額合計	1,011	891
当期末残高	2,138,487	2,139,378
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,137,493	2,138,503
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,009	889
当期変動額合計	1,009	889
当期末残高	2,138,503	2,139,392
その他資本剰余金		
当期首残高	1,860,006	1,860,006
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	1,860,006	1,860,006
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	150,000	150,000
当期末残高	150,000	150,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,316,337	2,367,003
当期変動額		
剰余金の配当	△187,771	△187,817
当期純利益	238,437	188,092
当期変動額合計	50,665	275
当期末残高	2,367,003	2,367,278
自己株式		
当期首残高	△37	△46
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△15
自己株式の処分	3	1
当期変動額合計	△9	△14
当期末残高	△46	△61

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	8,601,276	8,653,954
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,021	1,780
剰余金の配当	△187,771	△187,817
当期純利益	238,437	188,092
自己株式の取得	△12	△15
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	52,677	2,041
当期末残高	8,653,954	8,655,995
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,257	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,257	—
当期変動額合計	△4,257	—
当期末残高	—	—
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	5,935
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,935	△55,961
当期変動額合計	5,935	△55,961
当期末残高	5,935	△50,026
新株予約権		
当期首残高	7,188	7,933
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	745	950
当期変動額合計	745	950
当期末残高	7,933	8,884
純資産合計		
当期首残高	8,612,722	8,667,823
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,021	1,780
剰余金の配当	△187,771	△187,817
当期純利益	238,437	188,092
自己株式の取得	△12	△15
自己株式の処分	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,423	△55,010
当期変動額合計	55,100	△52,969
当期末残高	8,667,823	8,614,853

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日(平成25年5月15日)公表の「役員の変動について」をご覧ください。

平成24年度
決算説明資料



株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

【目 次】

※ 下記では、三菱UFJフィナンシャル・グループは「持株」、三菱東京UFJ銀行は「銀行」、三菱UFJ信託銀行は「信託」と省略して表示しております。

また、【2行合算】は、三菱東京UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行の単体ベースの単純合算であります。

1. 損益状況	【持株 連結】【2行合算】【銀行 連結・単体】【信託 連結・単体】	1
2. 利鞘	【銀行 単体】【信託 単体】【2行合算】	7
3. 金利スワップ取引の残存期間別想定元本(ヘッジ会計適用分)		8
	【持株 連結】【銀行 連結】【信託 連結】		
4. 有価証券	【持株 連結】【銀行 単体】【信託 単体】	9
5. ROE	【持株 連結】	12
6. 自己資本比率	【持株 連結】【銀行 連結・単体】【信託 連結・単体】	13
7. リスク管理債権	【持株 連結】【銀行 単体】【信託 単体】【信託勘定】	14
8. 金融再生法開示債権	【2行合算+信託勘定】【銀行 単体】【信託 単体】【信託勘定】	18
9. 不良債権のオフバランス化の実績	【銀行 単体】【信託 単体+信託勘定】	23
10. 業種別貸出状況等	【2行合算+信託勘定】【銀行 単体】【信託 単体】【信託勘定】	25
11. 国別貸出状況	【2行合算】	29
12. 預金、貸出金の残高	【2行合算】【銀行 単体】【信託 単体】	30
13. 個人・法人別預金残高(国内店舗)	【2行合算】【銀行 単体】【信託 単体】	31
14. 繰延税金資産の状況	【銀行 単体】【信託 単体】	32
15. 退職給付関連	【持株 連結】【銀行 単体】【信託 単体】	34
(参考)			
1. 証券化商品等のエクスポージャー		37
2. 財務諸表等	【銀行 単体】【信託 単体】	39

1. 損益状況

【三菱UFJフィナンシャル・グループ 連結】

(単位:百万円)

	24年度	23年度	増減
1 連結業務粗利益	3,634,205	3,502,047	132,158
2 (信託勘定償却前連結業務粗利益)	(3,634,226)	(3,502,047)	(132,179)
3 資金利益	1,816,899	1,840,593	△ 23,694
4 信託報酬	95,124	96,958	△ 1,834
5 うち 与信関係費用(信託勘定)	△ 20	-	△ 20
6 役務取引等利益	1,042,251	964,202	78,049
7 特定取引利益	288,214	225,588	62,626
8 その他業務利益	391,715	374,703	17,011
9 うち 国債等債券関係損益	336,747	270,388	66,359
10 営業費	2,095,016	1,994,594	100,421
11 うちのれん償却額	30,387	29,371	1,016
12 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定・のれん償却前)	1,569,597	1,536,823	32,773
13 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前)	1,539,210	1,507,452	31,757
14 一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	15,232	20,770	△ 5,538
15 連結業務純益(注)(13+5+14)	1,554,421	1,528,222	26,198
16 臨時損益(△は費用)	△ 210,245	△ 56,231	△ 154,014
17 与信関係費用	△ 181,620	△ 278,275	96,654
18 貸出金償却	△ 130,448	△ 183,189	52,740
19 個別貸倒引当金繰入額	△ 48,635	△ 95,256	46,620
20 その他の与信関係費用	△ 2,535	170	△ 2,706
21 貸倒引当金戻入益	-	-	-
22 偶発損失引当金戻入益(与信関連)	-	3,287	△ 3,287
23 償却債権取立益	50,752	60,750	△ 9,997
24 株式等関係損益	△ 53,660	△ 88,685	35,025
25 株式等売却益	53,169	56,410	△ 3,241
26 株式等売却損	△ 19,471	△ 65,844	46,372
27 株式等償却	△ 87,357	△ 79,251	△ 8,105
28 持分法による投資損益	52,004	377,515	△ 325,511
29 その他の臨時損益	△ 77,722	△ 130,824	53,101
30 経常利益	1,344,176	1,471,991	△ 127,815
31 特別損益	9,613	△ 23,867	33,480
32 うちの減損損失	△ 10,069	△ 22,114	12,044
33 うちの厚生年金基金代行返上益	50,615	-	50,615
34 うちの退職給付信託返還損	△ 8,293	-	△ 8,293
35 うちの持分変動損失	△ 23,285	-	△ 23,285
36 税金等調整前当期純利益	1,353,789	1,448,124	△ 94,334
37 法人税、住民税及び事業税	197,641	239,236	△ 41,595
38 法人税等調整額	198,145	137,258	60,887
39 法人税等合計	395,787	376,494	19,292
40 少数株主損益調整前当期純利益	958,002	1,071,629	△ 113,626
41 少数株主利益	105,378	90,297	15,081
42 当期純利益	852,623	981,331	△ 128,708

(注) 連結業務純益 = 子銀行単体業務純益 + その他連結会社粗利益 - その他連結会社営業経費
- その他連結会社一般貸倒引当金繰入額 - のれんの償却費用(経常) - 内部取引

(参考)

43 与信関係費用総額(△は費用)(5+14+17+21+22+23)	△ 115,656	△ 193,466	77,810
44 連結子会社数	220	224	△ 4
45 持分法適用会社数	61	59	2

【2行合算】

(単位:百万円)

	24年度	23年度	増 減
1 業務粗利益	2,397,734	2,362,083	35,651
2 (信託勘定償却前業務粗利益)	(2,397,755)	(2,362,083)	(35,672)
3 資金利益	1,325,422	1,360,027	△ 34,605
4 信託報酬	70,634	73,129	△ 2,494
5 うち 与信関係費用(信託勘定)	△ 20	-	△ 20
6 役務取引等利益	511,699	470,211	41,487
7 特定取引利益	141,122	122,611	18,511
8 その他業務利益	348,855	336,103	12,752
9 うち 国債等債券関係損益	322,390	265,139	57,251
10 営業費	1,233,902	1,191,080	42,822
11 業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前)	1,163,852	1,171,002	△ 7,149
12 一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	9,959	△ 10,385	20,345
13 業務純益(11+5+12)	1,173,791	1,160,616	13,174
14 臨時損益(△は費用)	△ 176,502	△ 307,189	130,687
15 与信関係費用	△ 100,449	△ 161,377	60,928
16 貸出金償却	△ 52,241	△ 77,146	24,904
17 個別貸倒引当金繰入額	△ 44,474	△ 82,800	38,325
18 その他の与信関係費用	△ 3,733	△ 1,431	△ 2,302
19 貸倒引当金戻入益	-	-	-
20 偶発損失引当金戻入益(与信関連)	691	-	691
21 償却債権取立益	24,495	37,234	△ 12,738
22 株式等関係損益	△ 57,049	△ 108,417	51,368
23 株式等売却益	42,471	42,737	△ 265
24 株式等売却損	△ 19,718	△ 66,333	46,615
25 株式等償却	△ 79,802	△ 84,821	5,018
26 その他の臨時損益	△ 44,190	△ 74,628	30,437
27 経常利益	997,288	853,426	143,861
28 特別損益	53,723	△ 326	54,049
29 うち 固定資産処分損益	△ 7,732	602	△ 8,334
30 うち 減損損失	△ 7,664	△ 9,839	2,175
31 うち 子会社清算益	5,741	-	5,741
32 うち 関連会社株式売却益	21,375	7,713	13,661
33 うち 厚生年金基金代行返上益	50,615	-	50,615
34 うち 退職給付信託返還損	△ 8,293	-	△ 8,293
35 税引前当期純利益	1,051,012	853,100	197,911
36 法人税、住民税及び事業税	141,288	187,650	△ 46,362
37 法人税等調整額	199,443	120,547	78,895
38 法人税等合計	340,731	308,198	32,532
39 当期純利益	710,280	544,902	165,378
(参考)			
40 与信関係費用総額(△は費用)(5+12+15+19+20+21)	△ 65,324	△ 134,529	69,205

【三菱東京UFJ銀行 連結】

(単位:百万円)

	24年度	23年度	増 減
1 連結業務粗利益	2,571,795	2,504,366	67,428
2 資金利益	1,503,763	1,496,541	7,221
3 信託報酬	10,276	10,296	△ 19
4 役務取引等利益	561,049	516,662	44,387
5 特定取引利益	142,756	126,762	15,993
6 その他業務利益	353,948	354,102	△ 154
7 うち 国債等債券関係損益	304,917	256,587	48,330
8 営業費	1,375,435	1,294,952	80,482
9 うちのれん償却額	14,867	14,344	523
10 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、のれん償却前)	1,211,227	1,223,758	△ 12,531
11 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,196,359	1,209,413	△ 13,054
12 一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	6,554	3,213	3,341
13 連結業務純益(注)(11+12)	1,202,914	1,212,627	△ 9,712
14 臨時損益(△は費用)	△ 131,985	△ 280,917	148,932
15 与信関係費用	△ 109,634	△ 183,333	73,698
16 貸出金償却	△ 72,737	△ 106,060	33,322
17 個別貸倒引当金繰入額	△ 34,194	△ 77,360	43,165
18 その他の与信関係費用	△ 2,702	87	△ 2,789
19 貸倒引当金戻入益	-	-	-
20 偶発損失引当金戻入益(与信関連)	-	4,763	△ 4,763
21 償却債権取立益	34,260	44,892	△ 10,632
22 株式等関係損益	△ 60,762	△ 93,950	33,187
23 株式等売却益	20,917	35,234	△ 14,317
24 株式等売却損	△ 10,797	△ 61,832	51,035
25 株式等償却	△ 70,882	△ 67,352	△ 3,530
26 持分法による投資損益	15,665	6,312	9,352
27 その他の臨時損益	△ 11,513	△ 59,602	48,089
28 経常利益	1,070,928	931,709	139,219
29 特別損益	1,984	△ 13,650	15,634
30 うち 固定資産処分損益	△ 3,653	△ 2,978	△ 674
31 うち 減損損失	△ 5,142	△ 18,211	13,068
32 うち 関連会社株式売却益	12,047	7,713	4,333
33 税金等調整前当期純利益	1,072,913	918,059	154,854
34 法人税、住民税及び事業税	143,588	191,214	△ 47,626
35 法人税等調整額	195,654	124,462	71,192
36 法人税等合計	339,242	315,677	23,565
37 少数株主損益調整前当期純利益	733,670	602,382	131,288
38 少数株主利益	60,156	58,058	2,098
39 当期純利益	673,514	544,324	129,190

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + その他連結会社粗利益 - その他連結会社営業経費
 - その他連結会社一般貸倒引当金繰入額 - のれんの償却費用(経常) - 内部取引

(参考)

40 与信関係費用総額(△は費用)(12+15+19+20+21)	△ 68,819	△ 130,463	61,643
41 連結子会社数	144	133	11
42 持分法適用会社数	57	53	4

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(単位:百万円)

	24年度	23年度	増 減
1 業務粗利益	2,052,729	2,030,988	21,740
2 国内業務粗利益	1,190,179	1,225,953	△ 35,774
3 資金利益	789,593	865,373	△ 75,780
4 役務取引等利益	251,738	236,110	15,628
5 特定取引利益	7,383	7,048	334
6 その他業務利益	141,463	117,420	24,042
7 うち 国債等債券関係損益	150,048	122,453	27,595
8 国際業務粗利益	862,549	805,034	57,515
9 資金利益	383,690	338,482	45,208
10 役務取引等利益	172,301	153,218	19,082
11 特定取引利益	114,674	97,509	17,165
12 その他業務利益	191,883	215,824	△ 23,940
13 うち 国債等債券関係損益	144,607	130,151	14,456
14 営業費	1,051,134	1,008,138	42,995
15 人件費	411,554	372,723	38,830
16 物件費	585,558	582,930	2,627
17 うちのれん償却額	246	108	137
18 税金	54,021	52,484	1,537
19 業務純益(一般貸倒引当金繰入前、のれん償却前)	1,001,841	1,022,958	△ 21,117
20 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,001,595	1,022,849	△ 21,254
21 一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	9,463	△ 7,032	16,495
22 業務純益(20+21)	1,011,058	1,015,817	△ 4,758
23 臨時損益(△は費用)	△ 150,063	△ 272,494	122,431
24 与信関係費用	△ 89,013	△ 152,611	63,597
25 貸出金償却	△ 49,154	△ 76,482	27,327
26 個別貸倒引当金繰入額	△ 36,117	△ 75,174	39,056
27 その他の与信関係費用	△ 3,741	△ 954	△ 2,786
28 貸倒引当金戻入益	-	-	-
29 偶発損失引当金戻入益(与信関連)	-	-	-
30 償却債権取立益	22,916	34,329	△ 11,413
31 株式等関係損益	△ 58,498	△ 93,806	35,308
32 株式等売却益	19,887	31,599	△ 11,712
33 株式等売却損	△ 10,907	△ 59,601	48,693
34 株式等償却	△ 67,478	△ 65,805	△ 1,672
35 その他の臨時損益	△ 25,467	△ 60,406	34,938
36 経常利益	860,995	743,322	117,672
37 特別損益	16,473	△ 3,769	20,243
38 うち 固定資産処分損益	△ 5,775	△ 4,098	△ 1,676
39 うち 減損損失	△ 4,549	△ 8,582	4,033
40 うち 子会社清算益	5,741	-	5,741
41 うち 関連会社株式売却益	21,375	7,713	13,661
42 税引前当期純利益	877,468	739,552	137,915
43 法人税、住民税及び事業税	109,342	154,860	△ 45,518
44 法人税等調整額	183,013	115,649	67,364
45 法人税等合計	292,356	270,510	21,845
46 当期純利益	585,112	469,042	116,070
(参考)			
47 与信関係費用総額(△は費用)(21+24+28+29+30)	△ 56,633	△ 125,313	68,680

【三菱UFJ信託銀行 連結】

(単位:百万円)

	24年度	23年度	増 減
1 連結業務粗利益	414,166	399,030	15,136
2 (信託勘定償却前連結業務粗利益)	(414,187)	(399,030)	(15,157)
3 信託報酬	85,064	86,997	△ 1,932
4 信託報酬(信託勘定償却前)	85,085	86,997	△ 1,912
5 合同信託報酬(信託勘定償却前)	5,886	6,833	△ 946
6 その他信託報酬	79,198	80,164	△ 965
7 与信関係費用(信託勘定)	△ 20	-	△ 20
8 資金利益	146,337	154,264	△ 7,926
9 役務取引等利益	144,098	133,771	10,327
10 特定取引利益	22,618	20,838	1,779
11 その他業務利益	16,046	3,158	12,888
12 うち 国債等債券関係損益	27,722	12,449	15,272
13 営業費	236,879	235,120	1,758
14 うち のれん償却額	216	216	-
15 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定・のれん償却前)	177,524	164,125	13,398
16 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前)	177,308	163,909	13,398
17 一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	513	△ 3,314	3,827
18 連結業務純益(注)(16+7+17)	177,800	160,594	17,205
19 臨時損益(△は費用)	△ 23,865	△ 33,321	9,455
20 与信関係費用	△ 11,593	△ 9,137	△ 2,456
21 貸出金償却	△ 3,219	△ 929	△ 2,290
22 個別貸倒引当金繰入額	△ 8,374	△ 7,634	△ 740
23 その他の与信関係費用	0	△ 573	573
24 貸倒引当金戻入益	-	-	-
25 偶発損失引当金戻入益(与信関連)	691	-	691
26 償却債権取立益	1,228	2,747	△ 1,518
27 株式等関係損益	1,891	△ 14,671	16,562
28 株式等売却益	23,026	10,758	12,267
29 株式等売却損	△ 8,810	△ 6,798	△ 2,012
30 株式等償却	△ 12,324	△ 18,631	6,307
31 持分法による投資損益	6,354	4,148	2,205
32 その他の臨時損益	△ 22,437	△ 16,409	△ 6,027
33 経常利益	153,934	127,273	26,661
34 特別損益	36,979	5,591	31,388
35 うち 固定資産処分損益	△ 2,012	4,616	△ 6,629
36 うち 減損損失	△ 3,329	△ 1,312	△ 2,017
37 うち 厚生年金基金代行返上益	50,615	-	50,615
38 うち 退職給付信託返還損	△ 8,293	-	△ 8,293
39 税金等調整前当期純利益	190,914	132,864	58,049
40 法人税、住民税及び事業税	39,969	39,460	508
41 法人税等調整額	16,410	5,623	10,786
42 法人税等合計	56,379	45,084	11,294
43 少数株主損益調整前当期純利益	134,534	87,779	46,755
44 少数株主利益	7,474	7,290	183
45 当期純利益	127,060	80,488	46,571

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + その他連結会社粗利益 - その他連結会社営業経費
 - その他連結会社一般貸倒引当金繰入額 - のれんの償却費用(経常) - 内部取引

(参考)

46 与信関係費用総額(△は費用)(7+17+20+24+25+26)	△ 9,181	△ 9,704	523
47 連結子会社数	27	29	△ 2
48 持分法適用会社数	12	12	-

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(単位:百万円)

	24年度	23年度	増 減
1 業務粗利益	345,005	331,094	13,910
2 (信託勘定償却前業務粗利益)	(345,026)	(331,094)	(13,931)
3 国内業務粗利益	281,907	243,976	37,931
4 信託報酬	70,634	73,129	△ 2,494
5 信託報酬(信託勘定償却前)	70,655	73,129	△ 2,473
6 合同信託報酬(信託勘定償却前)	5,886	6,833	△ 946
7 その他信託報酬	64,768	66,295	△ 1,527
8 与信関係費用(信託勘定)	△ 20	-	△ 20
9 資金利益	93,109	101,263	△ 8,154
10 役務取引等利益	87,730	82,288	5,441
11 特定取引利益	31,924	21,098	10,826
12 その他業務利益	△ 1,491	△ 33,803	32,312
13 うち 国債等債券関係損益	6,592	△ 26,652	33,244
14 国際業務粗利益	63,097	87,118	△ 24,020
15 資金利益	59,029	54,907	4,121
16 役務取引等利益	△ 70	△ 1,405	1,334
17 特定取引利益	△ 12,860	△ 3,045	△ 9,814
18 その他業務利益	16,999	36,661	△ 19,662
19 うち 国債等債券関係損益	21,142	39,187	△ 18,044
20 営業費	182,768	182,941	△ 173
21 人件費	71,598	68,448	3,149
22 物件費	103,792	106,422	△ 2,629
23 税金	7,377	8,070	△ 693
24 業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前)	162,257	148,152	14,104
25 一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	496	△ 3,352	3,849
26 業務純益(24+25)	162,733	144,799	17,933
27 臨時損益(△は費用)	△ 26,439	△ 34,695	8,255
28 与信関係費用	△ 11,435	△ 8,766	△ 2,669
29 貸出金償却	△ 3,086	△ 664	△ 2,422
30 個別貸倒引当金繰入額	△ 8,356	△ 7,626	△ 730
31 その他の与信関係費用	7	△ 476	484
32 貸倒引当金戻入益	-	-	-
33 偶発損失引当金戻入益(与信関連)	691	-	691
34 償却債権取立益	1,578	2,904	△ 1,325
35 株式等関係損益	1,448	△ 14,610	16,059
36 株式等売却益	22,583	11,137	11,446
37 株式等売却損	△ 8,810	△ 6,732	△ 2,078
38 株式等償却	△ 12,324	△ 19,015	6,691
39 その他の臨時損益	△ 18,722	△ 14,222	△ 4,500
40 経常利益	136,293	110,104	26,189
41 特別損益	37,250	3,443	33,806
42 うち 固定資産処分損益	△ 1,956	4,700	△ 6,657
43 うち 減損損失	△ 3,115	△ 1,256	△ 1,858
44 うち 厚生年金基金代行返上益	50,615	-	50,615
45 うち 退職給付信託返還損	△ 8,293	-	△ 8,293
46 税引前当期純利益	173,543	113,547	59,995
47 法人税、住民税及び事業税	31,946	32,789	△ 843
48 法人税等調整額	16,429	4,897	11,531
49 法人税等合計	48,375	37,687	10,687
50 当期純利益	125,168	75,860	49,307

(参考)

51 与信関係費用総額(△は費用)(8+25+28+32+33+34)	△ 8,690	△ 9,215	525
-------------------------------------	---------	---------	-----

2. 利鞘

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(単位:%)

[国内業務部門]			24年度		23年度
				23年度比	
資金運用利回	1	0.80	△ 0.11	0.91	
貸出金利回	2	1.25	△ 0.14	1.39	
有価証券利回	3	0.47	△ 0.06	0.54	
資金調達原価(含む経費)	4	0.77	△ 0.03	0.81	
預金等利回	5	0.05	△ 0.00	0.05	
外部負債利回	6	0.24	△ 0.04	0.28	
総資金利鞘(1-4)	7	0.02	△ 0.07	0.10	
預貸金利回差(2-5)	8	1.19	△ 0.14	1.33	

[政府等向け貸出金控除後]

貸出金利回	9	1.41	△ 0.08	1.49
預貸金利回差(9-5)	10	1.36	△ 0.07	1.43

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(単位:%)

[国内業務部門]			24年度		23年度
				23年度比	
資金運用利回	1	0.73	△ 0.09	0.82	
貸出金利回	2	0.94	△ 0.05	1.00	
有価証券利回	3	0.56	△ 0.14	0.71	
資金調達利回	4	0.22	△ 0.03	0.25	
預金等利回	5	0.19	△ 0.03	0.23	
資金粗利鞘(1-4)	6	0.51	△ 0.06	0.57	
預貸金利回差(2-5)	7	0.75	△ 0.02	0.77	

[政府等向け貸出金控除後]

貸出金利回	8	0.96	△ 0.08	1.04
預貸金利回差(8-5)	9	0.76	△ 0.04	0.81

(参考)

【2行合算】

(単位:%)

[国内業務部門]			24年度		23年度
				23年度比	
貸出金利回	1	1.20	△ 0.13	1.33	
預金等利回	2	0.07	△ 0.01	0.08	
預貸金利回差(1-2)	3	1.13	△ 0.12	1.25	

[政府等向け貸出金控除後]

貸出金利回	4	1.33	△ 0.08	1.42
預貸金利回差(4-2)	5	1.26	△ 0.07	1.33

3. 金利スワップ取引の残存期間別想定元本(ヘッジ会計適用分)

【三菱UFJフィナンシャル・グループ 連結】

(単位:億円)

金利種類	25年3月末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
受取固定・支払変動	15,302	22,402	61,152	98,856
受取変動・支払固定	13,098	37,468	44,596	95,163
受取変動・支払変動	200	-	-	200
受取固定・支払固定	-	973	-	973
合計	28,600	60,844	105,748	195,193

【三菱東京UFJ銀行 連結】

(単位:億円)

金利種類	25年3月末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
受取固定・支払変動	10,618	17,338	60,157	88,114
受取変動・支払固定	11,070	21,387	32,093	64,551
受取変動・支払変動	200	-	-	200
受取固定・支払固定	-	-	-	-
合計	21,889	38,726	92,251	152,866

【三菱UFJ信託銀行 連結】

(単位:億円)

金利種類	25年3月末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
受取固定・支払変動	4,783	5,180	995	10,958
受取変動・支払固定	2,117	15,670	13,070	30,857
受取変動・支払変動	-	-	-	-
受取固定・支払固定	-	-	-	-
合計	6,900	20,850	14,065	41,815

4. 有価証券

【三菱UFJフィナンシャル・グループ 連結】

本表には「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

有価証券の評価損益

(単位:百万円)

	25年3月末				24年3月末			
	連結貸借 対照表計上額	差額	うち		連結貸借 対照表計上額	差額	うち	
			益	損			益	損
満期保有目的の債券	2,180,100	53,633	57,023	3,390	2,607,013	30,314	48,855	18,540
債券	233,985	1,893	1,893	-	615,146	4,370	4,383	12
国債	229,940	1,872	1,872	-	556,942	4,168	4,168	-
地方債	-	-	-	-	3,530	6	6	-
社債	4,044	20	20	-	54,672	196	208	12
その他	1,946,115	51,740	55,130	3,390	1,991,867	25,943	44,472	18,528
外国債券	488,011	354	3,745	3,390	850,023	△ 11,292	5,271	16,563
その他	1,458,103	51,385	51,385	-	1,141,844	37,236	39,201	1,964

(単位:百万円)

	25年3月末				24年3月末			
	連結貸借 対照表計上額	差額	うち		連結貸借 対照表計上額	差額	うち	
			益	損			益	損
その他有価証券	77,091,859	1,885,138	2,112,709	227,571	74,831,720	832,059	1,260,004	427,945
株式	3,896,586	1,046,030	1,191,026	144,995	3,333,887	321,739	661,036	339,297
債券	51,473,004	371,540	377,671	6,131	51,566,808	217,511	230,777	13,265
国債	48,477,995	303,114	303,875	761	48,005,803	155,174	158,048	2,874
地方債	212,246	8,949	8,953	4	180,778	7,750	7,750	-
社債	2,782,762	59,476	64,842	5,366	3,380,226	54,586	64,977	10,391
その他	21,722,269	467,567	544,011	76,444	19,931,025	292,808	368,190	75,381
外国株式	209,122	94,619	94,689	69	170,324	50,249	51,560	1,311
外国債券	18,381,458	305,229	327,286	22,057	17,921,947	260,668	279,026	18,358
その他	3,131,687	67,718	122,036	54,317	1,838,753	△ 18,109	37,603	55,712

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

	25年3月末				24年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	14,419,911	27,685,651	7,149,127	2,452,516	15,006,612	29,286,976	5,407,746	2,480,938
国債	14,035,435	26,367,682	6,699,472	1,605,346	14,514,169	27,532,281	4,836,501	1,679,794
地方債	27,482	100,010	84,313	439	7,913	67,796	108,154	443
社債	356,993	1,217,959	365,341	846,730	484,529	1,686,898	463,090	800,700
その他	2,639,095	8,989,772	4,748,566	4,822,400	2,015,953	9,096,714	4,106,719	5,345,322
外国債券	2,383,702	8,598,985	3,507,199	4,356,731	1,842,489	8,761,238	3,273,306	4,875,198
その他	255,393	390,786	1,241,367	465,669	173,463	335,476	833,412	470,124
合計	17,059,007	36,675,424	11,897,694	7,274,916	17,022,565	38,383,690	9,514,465	7,826,261

【三菱東京UFJ銀行 単体】

本表には「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

有価証券の評価損益

(単位:百万円)

	25年3月末				24年3月末			
	貸借対照表 計上額	差額	うち		貸借対照表 計上額	差額	うち	
			増	減			増	減
満期保有目的の債券	1,449,339	49,647	49,647	-	1,290,873	26,526	28,491	1,964
子会社・関連会社株式	77,176	27,021	42,861	15,840	98,313	△ 10,198	5,741	15,940

(単位:百万円)

	25年3月末				24年3月末			
	貸借対照表 計上額	差額	うち		貸借対照表 計上額	差額	うち	
			増	減			増	減
その他有価証券	60,949,673	1,276,728	1,454,586	177,857	61,072,230	480,969	903,881	422,911
株式	3,128,846	701,614	846,575	144,960	2,647,024	107,422	489,872	382,450
債券	44,334,018	292,981	298,892	5,911	45,565,304	177,582	189,846	12,264
その他	13,486,809	282,132	309,118	26,985	12,859,902	195,965	224,162	28,197
外国株式	207,196	92,550	92,580	30	161,308	49,207	49,218	10
外国債券	10,820,311	116,567	125,829	9,262	11,250,102	136,806	144,639	7,832
その他	2,459,300	73,014	90,707	17,693	1,448,490	9,950	30,304	20,354

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

	25年3月末				24年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	13,816,874	22,915,704	5,192,758	2,408,680	14,594,582	24,364,248	4,444,642	2,411,878
国債	13,500,613	21,851,882	4,825,360	1,578,095	14,250,338	22,826,908	3,967,327	1,626,773
地方債	27,482	100,010	84,118	394	4,383	67,796	107,925	397
社債	288,777	963,811	283,279	830,191	339,860	1,469,543	369,389	784,708
その他	1,888,221	5,347,648	2,909,429	2,636,220	1,092,993	5,354,112	2,916,153	3,399,755
外国債券	1,636,136	5,167,204	1,774,976	2,219,061	929,659	5,150,461	2,215,231	2,934,997
その他	252,084	180,443	1,134,452	417,158	163,333	203,651	700,921	464,758
合計	15,705,095	28,263,352	8,102,188	5,044,901	15,687,575	29,718,361	7,360,795	5,811,634

【三菱UFJ信託銀行 単体】

本表には「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

有価証券の評価損益

(単位:百万円)

	25年3月末				24年3月末			
	貸借対照表 計上額	差額	うち		貸借対照表 計上額	差額	うち	
			益	損			益	損
満期保有目的の債券	538,123	3,230	3,230	-	1,020,692	6,699	6,870	171
子会社・関連会社株式	57,771	88,141	88,304	162	49,470	26,561	26,721	159

(単位:百万円)

	25年3月末				24年3月末			
	貸借対照表 計上額	差額	うち		貸借対照表 計上額	差額	うち	
			益	損			益	損
その他有価証券	13,625,796	480,824	536,189	55,364	11,452,187	219,904	322,684	102,780
株式	785,736	242,718	272,627	29,909	700,397	105,554	168,078	62,524
債券	6,908,030	71,889	72,241	351	5,734,215	37,511	38,615	1,104
その他	5,932,029	166,216	191,320	25,104	5,017,574	76,838	115,989	39,151
外国株式	480	115	115	-	6,037	△ 354	71	426
外国債券	5,476,133	162,317	164,102	1,785	4,692,092	106,327	110,414	4,087
その他	455,416	3,783	27,102	23,319	319,444	△ 29,134	5,503	34,637

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

	25年3月末				24年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	444,643	4,589,698	2,062,709	43,835	206,889	4,760,216	1,054,908	69,059
国債	384,142	4,364,518	1,980,452	27,250	76,982	4,560,422	960,978	53,021
地方債	-	-	194	45	3,530	-	228	46
社債	60,500	225,179	82,061	16,539	126,376	199,794	93,701	15,992
その他	599,179	3,244,778	1,438,979	688,858	510,647	3,175,556	1,016,334	816,659
外国債券	596,133	3,118,084	1,392,816	674,367	500,238	3,097,832	957,582	800,271
その他	3,045	126,693	46,163	14,491	10,408	77,723	58,751	16,387
合計	1,043,822	7,834,476	3,501,688	732,694	717,537	7,935,772	2,071,242	885,718

5. ROE

【三菱UFJフィナンシャル・グループ 連結】

(単位:%)

	24年度	23年度比		23年度
当期純利益ベース	8.77	△ 2.32		11.10

(注)ROEは、以下の式により算出しております。

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{非転換型優先株式年間配当相当額}}{\{(\text{期首株主資本合計} - \text{期首発行済非転換型優先株式数} \times \text{払込金額} + \text{期首為替換算調整勘定}) + (\text{期末株主資本合計} - \text{期末発行済非転換型優先株式数} \times \text{払込金額} + \text{期末為替換算調整勘定})\}} \times 100 \div 2$$

6. 自己資本比率

【三菱UFJフィナンシャル・グループ 連結】

(バーゼルⅢ:国際統一基準) (単位:億円)

	25年3月末
(1)普通株式等Tier1比率	11.70%
(2)Tier1比率	12.74%
(3)総自己資本比率	16.68%
(4)Tier1資本	112,148
うち普通株式等Tier1資本	103,005
(5)Tier2資本	34,591
(6)総自己資本(4)+(5)	146,739
(7)リスク・アセット	879,686
(8)総所要自己資本額(7)×8%	70,374

(バーゼルⅡ:第一基準) (単位:億円)

	24年3月末
(1)自己資本比率	14.91%
Tier I 比率	12.31%
(2)Tier I	105,222
(3)Tier II	40,387
(4)控除項目	18,184
(5)自己資本(2)+(3)-(4)	127,425
(6)リスク・アセット	854,565
(7)総所要自己資本額(6)×8%	68,365

【三菱東京UFJ銀行 連結】

(バーゼルⅢ:国際統一基準) (単位:億円)

	25年3月末
(1)普通株式等Tier1比率	11.71%
(2)Tier1比率	13.11%
(3)総自己資本比率	17.51%
(4)Tier1資本	90,157
うち普通株式等Tier1資本	80,527
(5)Tier2資本	30,183
(6)総自己資本(4)+(5)	120,341
(7)リスク・アセット	687,193
(8)総所要自己資本額(7)×8%	54,975

(バーゼルⅡ:国際統一基準) (単位:億円)

	24年3月末
(1)自己資本比率	16.27%
Tier I 比率	11.76%
(2)Tier I	84,731
(3)Tier II	35,139
(4)控除項目	2,710
(5)自己資本(2)+(3)-(4)	117,161
(6)リスク・アセット	719,934
(7)総所要自己資本額(6)×8%	57,594

【三菱UFJ信託銀行 連結】

(バーゼルⅢ:国際統一基準) (単位:億円)

	25年3月末
(1)普通株式等Tier1比率	13.12%
(2)Tier1比率	13.77%
(3)総自己資本比率	17.79%
(4)Tier1資本	15,751
うち普通株式等Tier1資本	15,005
(5)Tier2資本	4,604
(6)総自己資本(4)+(5)	20,355
(7)リスク・アセット	114,372
(8)総所要自己資本額(7)×8%	9,149

(バーゼルⅡ:国際統一基準) (単位:億円)

	24年3月末
(1)自己資本比率	15.74%
Tier I 比率	12.38%
(2)Tier I	14,706
(3)Tier II	5,207
(4)控除項目	1,222
(5)自己資本(2)+(3)-(4)	18,691
(6)リスク・アセット	118,716
(7)総所要自己資本額(6)×8%	9,497

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(バーゼルⅢ:国際統一基準) (単位:億円)

	25年3月末
(1)普通株式等Tier1比率	11.76%
(2)Tier1比率	13.99%
(3)総自己資本比率	18.52%
(4)Tier1資本	86,854
うち普通株式等Tier1資本	73,013
(5)Tier2資本	28,155
(6)総自己資本(4)+(5)	115,010
(7)リスク・アセット	620,790
(8)総所要自己資本額(7)×8%	49,663

(バーゼルⅡ:国際統一基準) (単位:億円)

	24年3月末
(1)自己資本比率	17.41%
Tier I 比率	12.60%
(2)Tier I	83,339
(3)自己資本	115,143
(4)リスク・アセット	661,262
(5)総所要自己資本額(4)×8%	52,901

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(バーゼルⅢ:国際統一基準) (単位:億円)

	25年3月末
(1)普通株式等Tier1比率	12.49%
(2)Tier1比率	13.22%
(3)総自己資本比率	17.94%
(4)Tier1資本	15,024
うち普通株式等Tier1資本	14,197
(5)Tier2資本	5,366
(6)総自己資本(4)+(5)	20,390
(7)リスク・アセット	113,606
(8)総所要自己資本額(7)×8%	9,088

(バーゼルⅡ:国際統一基準) (単位:億円)

	24年3月末
(1)自己資本比率	15.76%
Tier I 比率	11.71%
(2)Tier I	14,108
(3)自己資本	18,999
(4)リスク・アセット	120,484
(5)総所要自己資本額(4)×8%	9,638

(注)三菱UFJフィナンシャル・グループの自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。三菱東京UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行の自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

7. リスク管理債権

【三菱UFJフィナンシャル・グループ 連結】

(1) リスク管理債権の状況

部分直接償却後

未収利息不計上基準(資産の自己査定基準)

(単位:百万円)

	25年3月末		24年3月末		増減	
	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比
破綻先債権額	74,348	0.08%	37,839	0.04%	36,509	0.03%
延滞債権額	1,189,791	1.30%	1,107,470	1.31%	82,321	△ 0.00%
3ヵ月以上延滞債権額	38,596	0.04%	76,519	0.09%	△ 37,923	△ 0.04%
貸出条件緩和債権額	641,730	0.70%	642,361	0.76%	△ 630	△ 0.05%
リスク管理債権合計	1,944,467	2.12%	1,864,190	2.20%	80,276	△ 0.07%
貸出金残高(未残)	91,299,557		84,492,697		6,806,860	

部分直接償却額	619,561		668,234		△ 48,672	
---------	---------	--	---------	--	----------	--

(2) 貸倒引当金等の状況

(単位:百万円)

	25年3月末		24年3月末		増減	
	貸倒引当金	リスク管理債権に対する引当率	貸倒引当金	リスク管理債権に対する引当率	貸倒引当金	リスク管理債権に対する引当率
貸倒引当金	1,087,457	55.92%	1,123,773	60.28%	△ 36,315	△ 4.35%
一般貸倒引当金	729,080		748,128		△ 19,047	
個別貸倒引当金	357,625		375,017		△ 17,391	
特定海外債権引当勘定	751		626		124	

(3) リスク管理債権のセグメント情報

[地域別]

(単位:百万円)

	25年3月末
国内	1,680,314
海外	264,153
アジア	17,098
インドネシア	2,982
シンガポール	49
タイ	4,871
香港	901
中国	1,813
その他	6,478
米州	125,035
欧州、中近東他	122,019
リスク管理債権合計	1,944,467

(単位:百万円)

	24年3月末
国内	1,633,285
海外	230,905
アジア	14,443
インドネシア	883
タイ	5,916
香港	363
その他	7,279
アメリカ	89,234
その他	127,227
リスク管理債権合計	1,864,190

[業種別]

(単位:百万円)

	25年3月末	24年3月末	増減
国内	1,680,314	1,633,285	47,028
製造業	299,745	271,210	28,534
建設業	45,922	48,544	△ 2,622
卸売業、小売業	288,740	268,275	20,465
金融業、保険業	14,521	14,114	407
不動産業、物品賃貸業	256,577	175,488	81,088
各種サービス業	130,690	133,054	△ 2,363
その他	78,893	85,697	△ 6,804
消費者	565,222	636,898	△ 71,676
海外	264,153	230,905	33,248
金融機関	21,813	27,021	△ 5,208
商工業	119,280	102,393	16,887
その他	123,058	101,490	21,568
リスク管理債権合計	1,944,467	1,864,190	80,276

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(1)リスク管理債権の状況

部分直接償却後

未収利息不計上基準(資産の自己査定基準)

(単位:百万円)

	25年3月末		24年3月末		増減	
	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	増減	貸出金残高比
破綻先債権額	69,898	0.09%	33,997	0.04%	35,901	0.04%
延滞債権額	989,654	1.33%	899,774	1.29%	89,880	0.03%
3ヵ月以上延滞債権額	57,611	0.07%	61,388	0.08%	△ 3,777	△ 0.01%
貸出条件緩和債権額	475,536	0.64%	476,297	0.68%	△ 760	△ 0.04%
リスク管理債権合計	1,592,701	2.14%	1,471,457	2.12%	121,244	0.02%
貸出金残高(未残)	74,104,875		69,386,000		4,718,874	
部分直接償却額	419,354		455,314		△ 35,959	

(2)貸倒引当金等の状況

(単位:百万円)

	25年3月末		24年3月末		増減	
	貸倒引当金	リスク管理債権に対する引当率	貸倒引当金	リスク管理債権に対する引当率	増減	リスク管理債権に対する引当率
貸倒引当金	755,053	47.40%	762,942	51.84%	△ 7,888	△ 4.44%
一般貸倒引当金	478,576		488,039		△ 9,463	
個別貸倒引当金	275,726		274,276		1,449	
特定海外債権引当勘定	751		626		124	

(3)リスク管理債権のセグメント情報

[地域別]

(単位:百万円)

	25年3月末
国内	1,430,597
海外	162,104
アジア	9,182
インドネシア	1,474
シンガポール	49
タイ	364
香港	901
中国	-
その他	6,392
米州	35,027
欧州、中近東他	117,893
リスク管理債権合計	1,592,701

(単位:百万円)

	24年3月末
国内	1,337,153
海外	134,304
アジア	3,721
インドネシア	-
タイ	929
香港	363
その他	2,428
アメリカ	3,462
その他	127,119
リスク管理債権合計	1,471,457

[業種別]

(単位:百万円)

	25年3月末	24年3月末	増減
国内	1,430,597	1,337,153	93,444
製造業	273,332	249,932	23,399
建設業	44,511	47,837	△ 3,325
卸売業、小売業	285,854	264,867	20,986
金融業、保険業	12,837	8,028	4,808
不動産業	231,707	145,848	85,859
物品賃貸業	5,497	5,204	292
各種サービス業	129,493	130,735	△ 1,242
その他	76,495	82,630	△ 6,135
消費者	370,868	402,067	△ 31,199
海外	162,104	134,304	27,800
金融機関	21,120	25,252	△ 4,132
商工業	67,985	45,787	22,198
その他	72,998	63,264	9,734
リスク管理債権合計	1,592,701	1,471,457	121,244

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(1)リスク管理債権の状況

部分直接償却後

未収利息不計上基準(資産の自己査定基準)

(単位:百万円)

	25年3月末		24年3月末		増減	
	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	増減	貸出金残高比
破綻先債権額	724	0.00%	1,981	0.01%	△ 1,256	△ 0.01%
延滞債権額	48,689	0.43%	45,798	0.43%	2,891	△ 0.00%
3ヵ月以上延滞債権額	367	0.00%	150	0.00%	216	0.00%
貸出条件緩和債権額	18,695	0.16%	18,722	0.17%	△ 26	△ 0.01%
リスク管理債権合計	68,477	0.60%	66,652	0.63%	1,824	△ 0.02%
貸出金残高(未残)	11,273,483		10,520,913		752,569	
部分直接償却額	18,609		20,137		△ 1,528	

(2)貸倒引当金等の状況

(単位:百万円)

	25年3月末		24年3月末		増減	
	貸倒引当金	リスク管理債権に対する引当率	貸倒引当金	リスク管理債権に対する引当率	増減	リスク管理債権に対する引当率
貸倒引当金	64,790	94.61%	63,931	95.91%	858	△ 1.30%
一般貸倒引当金	40,330		40,826		△ 496	
個別貸倒引当金	24,460		23,105		1,355	
特定海外債権引当勘定	-		-		-	

(3)リスク管理債権のセグメント情報

[地域別]

(単位:百万円)

	25年3月末
国内	64,338
海外	4,139
アジア	-
インドネシア	-
シンガポール	-
タイ	-
香港	-
中国	-
その他	-
米州	13
欧州、中近東他	4,125
リスク管理債権合計	68,477

(単位:百万円)

	24年3月末
国内	66,639
海外	13
アジア	-
インドネシア	-
タイ	-
香港	-
その他	-
アメリカ	-
その他	13
リスク管理債権合計	66,652

[業種別]

(単位:百万円)

	25年3月末	24年3月末	増減
国内	64,338	66,639	△ 2,301
製造業	26,366	21,231	5,134
建設業	1,378	671	707
卸売業、小売業	2,622	3,088	△ 466
金融業、保険業	1,654	6,052	△ 4,398
不動産業	19,015	19,853	△ 837
物品賃貸業	-	-	-
各種サービス業	1,158	2,253	△ 1,094
その他	2,383	3,060	△ 676
消費者	9,758	10,428	△ 669
海外	4,139	13	4,125
金融機関	-	-	-
商工業	4,125	-	4,125
その他	13	13	△ 0
リスク管理債権合計	68,477	66,652	1,824

【信託勘定】

元本補てん契約のある信託勘定

(1)リスク管理債権の状況

直接償却(実施後)

延滞債権基準(延滞期間基準)

(単位:百万円)

	25年3月末		24年3月末		増減	
		貸出金残高比		貸出金残高比		貸出金残高比
破綻先債権額	73	0.18%	81	0.08%	△ 7	0.10%
延滞債権額	0	0.00%	28	0.03%	△ 28	△ 0.02%
3ヵ月以上延滞債権額	158	0.40%	164	0.17%	△ 5	0.22%
貸出条件緩和債権額	418	1.06%	779	0.83%	△ 360	0.23%
リスク管理債権合計	651	1.65%	1,053	1.12%	△ 401	0.52%
貸出金残高(未残)	39,428		93,829		△ 54,401	

(2)貸倒引当金等の状況

(単位:百万円)

	25年3月末	24年3月末	増減
債権償却準備金	117	282	△ 164

(3)リスク管理債権のセグメント情報

[業種別]

(単位:百万円)

	25年3月末	24年3月末	増減
国内	651	1,053	△ 401
製造業	-	-	-
建設業	-	-	-
卸売業、小売業	-	-	-
金融業、保険業	-	-	-
不動産業	463	782	△ 319
物品賃貸業	-	-	-
各種サービス業	-	-	-
その他	-	-	-
消費者	187	270	△ 82
リスク管理債権合計	651	1,053	△ 401

8. 金融再生法開示債権

【2行合算+信託勘定】

「信託勘定」は元本補てん契約のある信託勘定であります。

(1) 金融再生法開示債権の状況

部分直接償却後

(単位:百万円)

	25年3月末	24年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	134,387	107,189	27,198
危険債権	1,009,807	917,548	92,258
要管理債権	552,661	557,416	△ 4,754
金融再生法開示債権(A)	1,696,856	1,582,155	114,701

正常債権	92,564,910	87,389,539	5,175,370
合計	94,261,767	88,971,694	5,290,072

開示債権比率	1.80%	1.77%	0.02%
--------	-------	-------	-------

(2) 金融再生法開示債権の保全状況

(単位:百万円)

	25年3月末	24年3月末	増減
保全額(B)	1,329,059	1,242,856	86,203
貸倒引当金	432,363	396,572	35,791
担保・保証等	896,696	846,284	50,411

保全率(B)/(A)	78.32%	78.55%	△ 0.22%
------------	--------	--------	---------

(3) 金融再生法開示区分毎の引当率及び保全率

(単位:百万円)

債権区分	開示残高 (A)	貸倒引当金 (B)	うち担保・保証 等による保全額 (C)	非保全部分に 対する引当率 (B)/[(A)-(C)]	保全率 [(B)+(C)]/(A)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	134,387 (107,189)	3,112 (1,573)	131,275 (105,616)	/	100.00% (100.00%)
危険債権	1,009,807 (917,548)	292,093 (266,783)	449,758 (410,937)		73.46% (73.86%)
要管理債権	552,661 (557,416)	137,157 (128,215)	315,662 (329,730)		81.93% (82.15%)
合計	1,696,856 (1,582,155)	432,363 (396,572)	896,696 (846,284)		78.32% (78.55%)

(注) 上段は25年3月末の計数、下段(カッコ書き)は24年3月末の計数を記載しております。

(4) 金融再生法開示債権の業種別残高

(単位:百万円)

	25年3月末	24年3月末	増減
国内	1,527,856	1,439,572	88,283
製造業	304,787	275,784	29,002
建設業	46,312	49,679	△ 3,366
卸売業、小売業	304,816	285,740	19,075
金融業、保険業	16,562	16,339	222
不動産業	254,409	169,718	84,690
物品賃貸業	5,540	5,214	326
各種サービス業	132,975	135,439	△ 2,464
その他	81,231	88,058	△ 6,827
消費者	381,221	413,596	△ 32,375
海外	169,000	142,582	26,418
金融機関	21,120	25,254	△ 4,134
商工業	74,868	54,050	20,818
その他	73,011	63,277	9,734
合計	1,696,856	1,582,155	114,701

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(1)金融再生法開示債権の状況
部分直接償却後

(単位:百万円)

	25年3月末	24年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	131,440	103,380	28,059
危険債権	963,102	873,332	89,769
要管理債権	533,147	537,685	△ 4,538
金融再生法開示債権(A)	1,627,690	1,514,398	113,291
正常債権	80,996,276	76,648,955	4,347,320
合計	82,623,966	78,163,354	4,460,611
開示債権比率	1.96%	1.93%	0.03%

(2)金融再生法開示債権の保全状況

(単位:百万円)

	25年3月末	24年3月末	増減
保全額(B)	1,269,524	1,188,917	80,606
貸倒引当金	403,333	374,785	28,548
担保・保証等	866,190	814,132	52,058
保全率(B)/(A)	77.99%	78.50%	△ 0.51%

(3)金融再生法開示区分毎の引当率及び保全率

(単位:百万円)

債権区分	開示残高 (A)	貸倒引当金 (B)	うち担保・保証 等による保全額 (C)	非保全部分に 対する引当率 (B)/[(A)-(C)]	保全率 [(B)+(C)]/(A)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	131,440 (103,380)	3,095 (1,544)	128,344 (101,835)	100.00% (100.00%)	100.00% (100.00%)
危険債権	963,102 (873,332)	268,291 (250,820)	434,703 (394,417)	50.77% (52.37%)	72.99% (73.88%)
要管理債権	533,147 (537,685)	131,946 (122,420)	303,142 (317,878)	57.36% (55.69%)	81.60% (81.88%)
合計	1,627,690 (1,514,398)	403,333 (374,785)	866,190 (814,132)	52.96% (53.52%)	77.99% (78.50%)

(注)上段は25年3月末の計数、下段(カッコ書き)は24年3月末の計数を記載しております。

(4)金融再生法開示債権の業種別残高

(単位:百万円)

	25年3月末	24年3月末	増減
国内	1,462,830	1,371,831	90,999
製造業	278,421	254,553	23,867
建設業	44,933	48,994	△ 4,060
卸売業、小売業	302,193	282,652	19,541
金融業、保険業	14,907	10,286	4,620
不動産業	234,929	149,081	85,847
物品賃貸業	5,540	5,214	326
各種サービス業	131,816	133,173	△ 1,356
その他	78,847	84,998	△ 6,150
消費者	371,239	402,876	△ 31,636
海外	164,859	142,567	22,292
金融機関	21,120	25,252	△ 4,132
商工業	70,740	54,050	16,690
その他	72,998	63,264	9,734
合計	1,627,690	1,514,398	113,291

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(1)金融再生法開示債権の状況
部分直接償却後

(単位:百万円)

	25年3月末	24年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,872	3,698	△ 825
危険債権	46,579	44,131	2,447
要管理債権	19,063	18,873	190
金融再生法開示債権(A)	68,515	66,702	1,812

正常債権	11,529,857	10,647,807	882,049
合計	11,598,373	10,714,510	883,862

開示債権比率	0.59%	0.62%	△ 0.03%
--------	-------	-------	---------

(2)金融再生法開示債権の保全状況

(単位:百万円)

	25年3月末	24年3月末	増減
保全額(B)	58,987	53,128	5,859
貸倒引当金	29,029	21,786	7,243
担保・保証等	29,957	31,341	△ 1,384

保全率(B)/(A)	86.09%	79.64%	6.44%
------------	--------	--------	-------

(3)金融再生法開示区分毎の引当率及び保全率

(単位:百万円)

債権区分	開示残高 (A)	貸倒引当金 (B)	うち担保・保証 等による保全額 (C)	非保全部分に 対する引当率 (B)/[(A)-(C)]	保全率 [(B)+(C)]/(A)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	2,872 (3,698)	16 (28)	2,856 (3,670)	100.00% (100.00%)	100.00% (100.00%)
危険債権	46,579 (44,131)	23,802 (15,962)	14,965 (16,435)	75.28% (57.63%)	83.22% (73.41%)
要管理債権	19,063 (18,873)	5,210 (5,795)	12,136 (11,236)	75.22% (75.88%)	90.99% (90.24%)
合計	68,515 (66,702)	29,029 (21,786)	29,957 (31,341)	75.28% (61.61%)	86.09% (79.64%)

(注)上段は25年3月末の計数、下段(カッコ書き)は24年3月末の計数を記載しております。

(4)金融再生法開示債権の業種別残高

(単位:百万円)

	25年3月末	24年3月末	増減
国内	64,373	66,687	△ 2,313
製造業	26,366	21,231	5,134
建設業	1,378	684	694
卸売業、小売業	2,622	3,088	△ 466
金融業、保険業	1,654	6,052	△ 4,398
不動産業	19,015	19,853	△ 837
物品賃貸業	-	-	-
各種サービス業	1,158	2,266	△ 1,107
その他	2,383	3,060	△ 676
消費者	9,793	10,449	△ 656
海外	4,141	15	4,126
金融機関	-	2	△ 2
商工業	4,128	-	4,128
その他	13	13	△ 0
合計	68,515	66,702	1,812

【信託勘定】

元本補てん契約のある信託勘定

(1)金融再生法開示債権の状況

直接償却(実施後)

(単位:百万円)

	25年3月末	24年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	74	109	△ 35
危険債権	126	85	40
要管理債権	451	858	△ 406
金融再生法開示債権(A)	651	1,053	△ 401

正常債権	38,776	92,776	△ 53,999
合計	39,428	93,829	△ 54,401

開示債権比率	1.65%	1.12%	0.52%
--------	-------	-------	-------

(2)金融再生法開示債権の保全状況

(単位:百万円)

	25年3月末	24年3月末	増減
保全額(B)	548	810	△ 261
貸倒引当金	-	-	-
担保・保証等	548	810	△ 261

保全率(B)/(A)	84.23%	76.96%	7.26%
------------	--------	--------	-------

(3)金融再生法開示区分毎の引当率及び保全率

(単位:百万円)

債権区分	開示残高 (A)	貸倒引当金 (B)	うち担保・保証 等による保全額 (C)	非保全部分に 対する引当率 (B)/[(A)-(C)]	保全率 [(B)+(C)]/(A)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	74 (109)	- (-)	74 (109)	/	100.00% (100.00%)
危険債権	126 (85)	- (-)	90 (85)		71.68% (99.94%)
要管理債権	451 (858)	- (-)	384 (615)		85.14% (71.73%)
合計	651 (1,053)	- (-)	548 (810)		84.23% (76.96%)

(注)上段は25年3月末の計数、下段(カッコ書き)は24年3月末の計数を記載しております。

(4)金融再生法開示債権の業種別残高

(単位:百万円)

	25年3月末	24年3月末	増減
国内	651	1,053	△ 401
製造業	-	-	-
建設業	-	-	-
卸売業、小売業	-	-	-
金融業、保険業	-	-	-
不動産業	463	782	△ 319
物品賃貸業	-	-	-
各種サービス業	-	-	-
その他	-	-	-
消費者	187	270	△ 82
合計	651	1,053	△ 401

開示債権の状況

【2行合算】

(単位:億円)

自己査定					非保全部分に 対する引当率	金融再生法開示債権	リスク管理債権
債務者区分	分類区分						
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先						①破産更生債権及び これらに準ずる債権 【1,343】	破綻先債権 【706】
実質破綻先	【1,312】	【25】	【5】 (注1)		100.00%		
破綻懸念先	【4,559】	【5,537】			52.15%	②危険債権 【10,096】	延滞債権 【10,383】
要注意先 (要管理先)	【5,522】				57.88%	③要管理債権 【5,522】	3ヶ月以上延滞債権 【579】
要注意先 (その他)						④正常債権 【925,261】	貸出条件緩和債権 【4,942】
正常先							
						金融再生法開示債権 (①+②+③)	リスク管理債権
						16,962	16,611
						総与信 (①+②+③+④)	
						942,223	

(注1) 支払承諾は全額引当金を計上しております。

9. 不良債権のオフバランス化の実績

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:百万円)

	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	増減
21年度発生分	564,738	210,544	141,145	111,743	△ 29,401
22年度発生分		391,086	266,572	221,221	△ 45,350
23年度発生分			393,988	281,203	△ 112,784
24年度発生分				340,637	

(注)分離子会社については平成24年5月10日付で清算しております。

(2)オフバランス化の実績

(単位:百万円)

		24年度	
		破産更生等債権	危険債権
清算型処理	13,441	/	/
再建型処理	13,626		
再建型処理に伴う業況改善	-		
債権流動化	3,214		
直接償却	29,767		
その他	166,596		
回収・返済等	101,578		
業況改善	65,018		
合計	226,646	44,786	181,859

オフバランス化につながる措置額	121,173
-----------------	---------

(注)オフバランス化につながる措置とは、法的整理、法的整理に準ずる措置、グッドカンパニー・バッドカンパニーへの会社分割、個人・中小企業向け小口債権の部分直接償却、企業の再生等を信託の目的とし信託期間終了時まで再生・売却等によりオフバランス化が図られる株式会社整理回収機構への信託を指します。

【三菱UFJ信託銀行+信託勘定】

「信託勘定」は元本補てん契約のある信託勘定であります。

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:百万円)

	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	増減
21年度発生分	39,650	10,511	6,513	4,451	△ 2,062
22年度発生分		11,071	2,207	1,239	△ 967
23年度発生分			27,155	17,759	△ 9,396
24年度発生分				15,711	

(2)オフバランス化の実績

(単位:百万円)

		24年度			
		破産更生等債権	危険債権		
清算型処理	-	/	/		
再建型処理	-				
再建型処理に伴う業況改善	-				
債権流動化	407				
直接償却	4,180				
その他	9,511				
回収・返済等	7,980				
業況改善	1,530				
合計	14,099			2,419	11,679

オフバランス化につながる措置額	3,577
-----------------	-------

(注) オフバランス化につながる措置とは、法的整理、法的整理に準ずる措置、グッドカンパニー・バッドカンパニーへの会社分割、個人・中小企業向け小口債権の部分直接償却、企業の再生等を信託の目的とし信託期間終了時まで再生・売却等によりオフバランス化が図られる株式会社整理回収機構への信託を指します。

10. 業種別貸出状況等

【2行合算+信託勘定】

(1)業種別貸出金

(単位:百万円)

	25年3月末		24年3月末
		24年3月末比	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	66,790,112	1,723,756	65,066,356
製造業	9,578,048	486,303	9,091,745
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	132,293	16,638	115,655
建設業	900,393	△ 77,997	978,390
電気・ガス・熱供給・水道業	1,579,871	156,297	1,423,574
情報通信業	1,127,519	21,906	1,105,613
運輸業、郵便業	2,346,687	△ 132,370	2,479,057
卸売業、小売業	6,531,114	138,620	6,392,494
金融業、保険業	7,441,670	△ 54,845	7,496,515
不動産業	9,129,933	941	9,128,992
物品賃貸業	1,558,081	50,275	1,507,806
各種サービス業	2,695,916	△ 375,753	3,071,669
地方公共団体	880,615	△ 67,403	948,018
その他	22,887,960	1,561,147	21,326,813
海外店分・特別国際金融取引勘定	18,691,900	3,703,976	14,987,923
合計	85,482,013	5,427,732	80,054,280

(2)消費者ローン残高

(単位:百万円)

	25年3月末		24年3月末
		24年3月末比	
消費者ローン残高	17,305,994	△ 276,584	17,582,579
住宅ローン残高	16,590,372	△ 275,647	16,866,020
うち居住用住宅ローン	13,521,507	△ 119,317	13,640,825
その他ローン残高	715,622	△ 937	716,559

(3)中小企業等貸出

(単位:百万円)

	25年3月末		24年3月末
		24年3月末比	
中小企業等貸出残高	38,234,708	△ 913,592	39,148,300
中小企業等貸出比率	57.24%	△ 2.92%	60.16%

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(1)業種別貸出金

(単位:百万円)

	25年3月末		24年3月末
		24年3月末比	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	56,605,769	1,448,845	55,156,923
製造業	7,440,308	332,081	7,108,227
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	128,040	17,148	110,892
建設業	794,047	△ 72,950	866,997
電気・ガス・熱供給・水道業	1,137,467	143,155	994,312
情報通信業	838,386	20,656	817,730
運輸業、郵便業	1,656,408	△ 147,096	1,803,504
卸売業、小売業	5,572,071	24,002	5,548,069
金融業、保険業	5,795,424	△ 158,569	5,953,993
不動産業	7,245,044	△ 24,932	7,269,976
物品賃貸業	998,097	37,952	960,145
各種サービス業	2,519,753	△ 213,847	2,733,600
地方公共団体	858,741	△ 60,369	919,110
その他	21,621,983	1,551,615	20,070,368
海外店分・特別国際金融取引勘定	17,499,105	3,270,029	14,229,076
合計	74,104,875	4,718,874	69,386,000

(2)消費者ローン残高

(単位:百万円)

	25年3月末		24年3月末
		24年3月末比	
消費者ローン残高	16,090,509	△ 334,112	16,424,621
住宅ローン残高	15,385,173	△ 335,284	15,720,458
うち居住用住宅ローン	12,566,829	△ 210,954	12,777,784
その他ローン残高	705,335	1,172	704,163

(3)中小企業等貸出

(単位:百万円)

	25年3月末		24年3月末
		24年3月末比	
中小企業等貸出残高	33,471,408	△ 1,037,542	34,508,950
中小企業等貸出比率	59.13%	△ 3.43%	62.56%

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(1)業種別貸出金

(単位:百万円)

	25年3月末		24年3月末
		24年3月末比	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	10,080,688	318,622	9,762,065
製造業	2,137,740	154,222	1,983,518
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	4,253	△ 510	4,763
建設業	106,346	△ 5,047	111,393
電気・ガス・熱供給・水道業	442,404	13,180	429,224
情報通信業	289,133	1,250	287,883
運輸業、郵便業	687,440	13,302	674,138
卸売業、小売業	959,043	114,618	844,425
金融業、保険業	1,646,246	103,724	1,542,522
不動産業	1,869,007	28,260	1,840,747
物品賃貸業	559,984	12,423	547,561
各種サービス業	175,758	△ 160,899	336,657
地方公共団体	16,294	△ 4,791	21,085
その他	1,187,031	48,893	1,138,138
海外店分・特別国際金融取引勘定	1,192,794	433,947	758,847
合計	11,273,483	752,569	10,520,913

(2)消費者ローン残高

(単位:百万円)

	25年3月末		24年3月末
		24年3月末比	
消費者ローン残高	1,199,442	106,016	1,093,425
住宅ローン残高	1,189,398	108,019	1,081,379
うち居住用住宅ローン	940,485	139,704	800,780
その他ローン残高	10,043	△ 2,003	12,046

(3)中小企業等貸出

(単位:百万円)

	25年3月末		24年3月末
		24年3月末比	
中小企業等貸出残高	4,668,066	166,706	4,501,360
中小企業等貸出比率	46.30%	0.19%	46.11%

【信託勘定】

(1)業種別貸出金

(単位:百万円)

	25年3月末		24年3月末
		24年3月末比	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	103,654	△ 43,711	147,366
製造業	-	-	-
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-
建設業	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	△ 38	38
情報通信業	-	-	-
運輸業、郵便業	2,839	1,424	1,415
卸売業、小売業	-	-	-
金融業、保険業	-	-	-
不動産業	15,882	△ 2,387	18,269
物品賃貸業	-	△ 100	100
各種サービス業	405	△ 1,007	1,412
地方公共団体	5,580	△ 2,243	7,823
その他	78,946	△ 39,361	118,307
海外店分・特別国際金融取引勘定	-	-	-
合計	103,654	△ 43,711	147,366

(2)消費者ローン残高

(単位:百万円)

	25年3月末		24年3月末
		24年3月末比	
消費者ローン残高	16,043	△ 48,489	64,532
住宅ローン残高	15,799	△ 48,382	64,182
うち居住用住宅ローン	14,192	△ 48,067	62,259
その他ローン残高	243	△ 106	350

(3)中小企業等貸出

(単位:百万円)

	25年3月末		24年3月末
		24年3月末比	
中小企業等貸出残高	95,234	△ 42,756	137,990
中小企業等貸出比率	91.87%	△ 1.76%	93.63%

11. 国別貸出状況

【2行合算】

(単位:百万円)

	25年3月末		24年3月末
	24年3月末比		
アジア	5,715,843	954,633	4,761,209
タイ	785,730	173,100	612,630
インドネシア	592,656	188,707	403,948
マレーシア	348,180	1,303	346,877
フィリピン	119,415	40,456	78,958
韓国	364,692	29,804	334,888
シンガポール	922,849	216,680	706,169
香港	1,340,793	143,260	1,197,532
中国	118,867	18,327	100,540
台湾	250,255	41,135	209,120
その他アジア	872,400	101,857	770,542
中南米	2,249,517	427,724	1,821,793
アルゼンチン	6,426	1,986	4,439
ブラジル	231,468	86,096	145,371
メキシコ	171,551	61,975	109,575
カリブ海諸国	1,576,217	188,317	1,387,899
その他中南米	263,853	89,347	174,506
北米	4,328,525	844,984	3,483,540
カナダ	4,122,894	898,746	3,224,148
その他	205,630	△ 53,762	259,392
西欧	4,027,445	422,225	3,605,220
英国	1,355,929	281,582	1,074,347
ドイツ	396,876	51,922	344,954
フランス	418,758	△ 148,063	566,821
オランダ	496,983	56,368	440,615
スペイン	292,560	△ 21,544	314,104
スイス	249,500	35,734	213,765
イタリア	249,500	35,734	213,765
その他西欧	816,836	166,224	650,611
東欧	546,603	237,892	308,711
その他	3,136,927	503,765	2,633,162
合計	20,004,862	3,391,224	16,613,637

(注) 上記の単体貸出のほか、連結決算における主な海外子会社の貸出金は以下の通りであります。

UNBC:5,108,443百万円(24年3月末比1,008,974百万円)

BTMU(中国):994,687百万円(24年3月末比134,952百万円)

BTMU(オランダ):642,506百万円(24年3月末比96,729百万円)

12. 預金、貸出金の残高

【2行合算】

(単位:百万円)

		25年3月末	24年3月末比	24年3月末
預金	未残	123,934,452	5,276,982	118,657,469
	平残	120,065,710	4,061,150	116,004,560
貸出金	未残	85,378,358	5,471,444	79,906,913
	平残	83,070,827	7,115,496	75,955,331

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(単位:百万円)

		25年3月末	24年3月末比	24年3月末
預金	未残	112,154,287	5,473,409	106,680,877
	平残	108,004,347	4,281,978	103,722,369
貸出金	未残	74,104,875	4,718,874	69,386,000
	平残	72,312,543	6,806,389	65,506,154

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(単位:百万円)

		25年3月末	24年3月末比	24年3月末
預金	未残	11,780,164	△ 196,426	11,976,591
	平残	12,061,362	△ 220,828	12,282,191
貸出金	未残	11,273,483	752,569	10,520,913
	平残	10,758,284	309,107	10,449,177

13. 個人・法人別預金残高(国内店舗)

【2行合算】

(単位:百万円)

	25年3月末		24年3月末
		24年3月末比	
個人預金	67,342,815	1,498,441	65,844,374
法人預金その他	43,652,940	1,691,996	41,960,944
合計	110,995,756	3,190,437	107,805,318

(注)譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(単位:百万円)

	25年3月末		24年3月末
		24年3月末比	
個人預金	58,995,016	1,662,406	57,332,610
法人預金その他	40,958,362	1,722,595	39,235,766
合計	99,953,378	3,385,001	96,568,376

(注)譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(単位:百万円)

	25年3月末		24年3月末
		24年3月末比	
個人預金	8,347,799	△ 163,964	8,511,764
法人預金その他	2,694,578	△ 30,599	2,725,177
合計	11,042,377	△ 194,563	11,236,941

(注)譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

14. 繰延税金資産の状況

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(1)繰延税金資産の発生要因別残高

(単位:億円)

	25年3月末	24年3月末比	24年3月末
	繰延税金資産合計	6,840	△ 1,936
貸倒引当金	3,586	50	3,535
有価証券有税償却	1,743	△ 459	2,202
その他有証評価差額金	478	△ 349	828
退職給付引当金	940	68	872
その他	2,500	△ 1,830	4,330
評価性引当額	△ 2,408	583	△ 2,991
繰延税金負債合計	6,793	2,443	4,350
その他有証評価差額金	4,615	2,014	2,601
繰延ヘッジ損益	623	166	456
合併時有価証券時価引継	676	269	406
退職給付信託設定益	579	△ 0	579
その他	298	△ 7	305
繰延税金資産の純額	47	△ 4,380	4,427

(2)実質業務純益と課税所得

(単位:億円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
実質業務純益	8,282	7,108	8,631	10,065	10,228	10,015
与信関係費用総額(△は費用)	△ 765	△ 3,934	△ 3,378	△ 1,661	△ 1,253	△ 566
税引前当期純利益	6,870	△ 1,951	4,601	6,744	7,395	8,774
有税増減額(△は無税化)	△ 1,231	7,891	△ 37	△ 240	△ 3,051	△ 5,642
課税所得	5,639	5,939	4,563	6,503	4,343	3,132

(3)過去の業績に基づく例示区分(監査委員会報告第66号)

当行は、過去の業績が安定している会社等に該当することから、例示区分は②を適用しております。

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(1)繰延税金資産の発生要因別残高

(単位:億円)

	25年3月末	24年3月末比	24年3月末
	繰延税金資産合計	663	58
有価証券有税償却	293	△ 151	445
繰延ヘッジ損益	271	79	192
貸倒引当金	255	7	247
その他	478	△ 79	557
評価性引当額	△ 634	202	△ 837
繰延税金負債合計	2,105	972	1,132
その他有証評価差額金	1,684	812	871
退職給付引当金	313	149	164
その他	107	11	96
繰延税金資産の純額	△ 1,441	△ 914	△ 527

(2)実質業務純益と課税所得

(単位:億円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
実質業務純益	1,872	1,315	1,102	1,504	1,481	1,622
与信関係費用総額(△は費用)	263	355	△ 237	△ 80	△ 92	△ 86
税引前当期純利益	1,973	881	520	1,019	1,135	1,735
有税増減額(△は無税化)	△ 263	△ 160	233	△ 801	△ 302	△ 851
課税所得	1,709	720	753	217	833	884

(3)過去の業績に基づく例示区分(監査委員会報告第66号)

当社は、過去の業績が安定している会社等に該当することから、例示区分は②を適用しております。

15. 退職給付関連

【三菱UFJフィナンシャル・グループ 連結】

(1)退職給付債務残高

(単位:百万円)

	25年3月末		24年3月末
		24年3月末比	
退職給付債務 (A) (割引率)	2,055,752 (0.3% ~ 7.0%)	30,844	2,024,907 (0.6% ~ 7.0%)
年金資産 (B)	2,190,249	227,934	1,962,314
前払年金費用 (C)	462,056	△ 21,710	483,766
退職給付引当金 (D)	84,911	3,800	81,111
要償却残高 (A)-(B)+(C)-(D)	242,646	△ 222,602	465,248
未認識数理計算上の差異	270,634	△ 244,737	515,371
未認識過去勤務債務	△ 27,987	22,135	△ 50,122

(2)退職給付費用

(単位:百万円)

	24年度		23年度
		23年度比	
退職給付費用	106,034	19,628	86,406
勤務費用	50,545	4,960	45,584
利息費用	39,905	△ 3,801	43,707
期待運用収益	△ 65,718	5,732	△ 71,451
過去勤務債務の費用処理額	△ 10,079	1,458	△ 11,537
数理計算上の差異の費用処理額	78,612	14,238	64,374
その他	12,768	△ 2,960	15,729

(3)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	25年3月末現在
割引率	国内連結子会社 0.3% ~ 1.5% 海外連結子会社 3.8% ~ 7.0%
期待運用収益率	国内連結子会社 0.5% ~ 4.1% 海外連結子会社 3.8% ~ 8.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	主として10年
数理計算上の差異の処理年数	主として10年

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(1)退職給付債務残高

(単位:百万円)

	25年3月末		24年3月末
		24年3月末比	
退職給付債務 (A) (割引率)	1,329,392 (0.9% ~ 1.3%)	53,485	1,275,907 (1.3% ~ 1.6%)
年金資産 (B)	1,359,477	138,716	1,220,760
前払年金費用 (C)	268,114	△ 19,360	287,474
退職給付引当金 (D)	6,273	1,142	5,131
要償却残高 (A)-(B)+(C)-(D)	231,755	△ 105,734	337,489
未認識数理計算上の差異	253,457	△ 112,192	365,649
未認識過去勤務債務	△ 21,702	6,457	△ 28,160

(2)退職給付費用

(単位:百万円)

	24年度		23年度
		23年度比	
退職給付費用	62,453	10,552	51,901
勤務費用	27,314	2,605	24,709
利息費用	20,962	△ 3,302	24,265
期待運用収益	△ 32,693	4,636	△ 37,330
過去勤務債務の費用処理額	△ 6,357	1,562	△ 7,920
数理計算上の差異の費用処理額	43,253	6,997	36,255
その他	9,973	△ 1,947	11,921

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(1)退職給付債務残高

(単位:百万円)

	25年3月末	24年3月末比	24年3月末
退職給付債務 (A) (割引率)	349,280 (1.3%)	△ 83,744	433,024 (1.6%)
年金資産 (B)	533,022	28,928	504,094
前払年金費用 (C)	205,735	△ 3,251	208,986
退職給付引当金 (D)	-	-	-
要償却残高 (A)-(B)+(C)-(D)	21,993	△ 115,923	137,917
未認識数理計算上の差異	35,239	△ 132,961	168,201
未認識過去勤務債務	△ 13,246	17,037	△ 30,283

(2)退職給付費用

(単位:百万円)

	24年度	23年度比	23年度
退職給付費用	19,913	4,972	14,941
勤務費用	6,986	406	6,580
利息費用	6,542	△ 1,387	7,929
期待運用収益	△ 16,717	2,344	△ 19,061
過去勤務債務の費用処理額	△ 5,099	△ 468	△ 4,630
数理計算上の差異の費用処理額	27,439	3,878	23,560
その他	761	198	563

(参考)

1. 証券化商品等のエクスポージャー

平成 25 年 3 月末時点における証券化商品等への投資の状況は、以下のとおりです（管理ベース、金額は、億円単位の四捨五入による 10 億円刻み）。

◇ 残高・評価損益・実現損益

- ▶ 25 年 3 月末の残高は、高格付の企業向けローン証券化商品や商業用不動産証券化商品の増加により、全体として 24 年 3 月末比 0.78 兆円増加の 2.44 兆円となりました。
- ▶ 同評価損益は、24 年 3 月末比 520 億円改善し、△20 億円となりました。
- ▶ 24 年度通期の損益（P/L）への影響額は、10 億円でした。

	残高 ^(※1)		評価損益		内、満期保有目的の債券 ^(※2)	
		24年3月末比		24年3月末比	残高	評価損益
1 住宅ローン証券化商品(RMBS)	380	△ 260	40	40	0	0
2 うちサブプライムRMBS	20	△ 10	10	0	0	0
3 商業用不動産証券化商品(CMBS)	3,290	2,260	60	30	0	0
4 企業向けローン証券化商品(CLO)	20,050	6,050	△ 130	420	14,690	△ 40
5 その他の証券化商品(カード等)	690	△ 210	0	20	170	0
6 債務担保証券(CDO)	10	0	0	0	0	0
7 うちサブプライムABS CDO	0	0	0	0	0	0
8 SIV	0	0	10	10	0	0
9 合計	24,430	7,840	△ 20	520	14,860	△ 50

(※1) 残高は減損後、評価損控除前。

米国GSE等が組成・保証するモーゲージ債、住宅金融支援機構債等の本邦住宅ローン証券化商品、投資信託等のファンドで保有している証券化商品は含まれていません(以下同様)。

(※2) 実務対応報告第26号「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(平成20年12月5日、企業会計基準委員会)の公表に伴い、平成21年1月末以降に保有証券化商品の一部を「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」に区分変更しています。なお、上記満期保有目的の債券の残高・評価損益は、区分変更前の簿価を基準としています。

◇ 格付別分布

- ▶ 高格付の企業向けローン証券化商品（CLO）や商業用不動産証券化商品の増加により、証券化商品等の投資残高に占めるトリプル A 格の投資残高の割合は 24 年 3 月末比 4% 増加し、74% となりました。
- ▶ 証券化商品等の投資残高の 94% はダブル A 格以上となっています。

	AAA	AA	A	BBB	BB以下	無格付	合計
10 住宅ローン証券化商品(RMBS)	30	40	50	150	110	0	380
11 うちサブプライムRMBS	0	0	10	0	0	0	20
12 商業用不動産証券化商品(CMBS)	1,880	1,410	0	0	0	0	3,290
13 企業向けローン証券化商品(CLO)	15,900	3,150	600	380	10	0	20,050
14 その他の証券化商品(カード等)	380	210	0	60	10	20	690
15 債務担保証券(CDO)	0	0	0	0	10	0	10
16 うちサブプライムABS CDO	0	0	0	0	0	0	0
17 SIV	0	0	0	0	0	0	0
18 合計	18,190	4,820	650	590	150	20	24,430
19 比率	74%	20%	3%	2%	1%	0%	100%
20 比率(24年3月末)	70%	18%	6%	4%	2%	0%	100%

◇ レバレッジド・ローンの状況

- ▶ レバレッジド・ローン証券化商品の組成・販売業務は行っていないため、在庫ローンは保有していません。
- ▶ 25年3月末時点のLBOローンの残高は、下表のとおりです。

(億円)

	米州	欧州	アジア	日本	合計	24年3月末比
1 LBOローン ^(※3) (コミットメント・ベース残高)	140	1,000	30	1,960	3,130	△ 60
2 うちブック・ベース残高	80	830	30	1,780	2,720	△ 110

(※3)一部リファイナンス後の残高を含む。

◇ SPE（特別目的事業体）の状況

- ▶ 顧客資産の証券化を目的とした ABCP の発行に関するスポンサー業務を行っています。
- ▶ ABCP コンデュイット(ABCPを発行する特別目的会社)の25年3月末買取資産残高は3.92兆円(うち、海外は1.42兆円)となっています。
- ▶ 買取資産の種類は主として売掛債権であり、住宅ローン債権は含まれていません。

以 上

<用語の解説>

RMBS	:住宅ローンを裏付資産とする資産担保証券
CMBS	:商業用不動産担保ローンを裏付資産とする資産担保証券
CLO	:企業向けローンを裏付資産とする資産担保証券
CDO	:社債、企業向け債権、クレジット・デフォルト・スワップ等を裏付資産とする資産担保証券
ABS CDO	:RMBS等の証券化商品を裏付資産とする資産担保証券(二次証券化商品)
SIV	:劣後債や短期のCP等で投資資金を調達する一方、比較的長期の証券化商品や社債等に投資し、運用と調達の利回り差で収益を得ることを主目的とする投資会社
LBOローン	:被買取会社の資産や将来キャッシュ・フローを担保とする貸出
ABCP	:金銭債権等を担保としてSPC(特別目的会社)が発行するコマーシャル・ペーパー

(参考)

2. 財務諸表等

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(1)貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	6,401,537	8,901,627
コールローン	160,528	238,353
買現先勘定	566,222	783,828
債券貸借取引支払保証金	307,468	724,782
買入金銭債権	2,221,915	2,641,606
特定取引資産	5,736,034	5,892,689
金銭の信託	57,986	58,028
有価証券	63,452,246	63,071,374
投資損失引当金	△ 56,627	△ 56,627
貸出金	69,386,000	74,104,875
外国為替	1,461,361	1,394,418
その他資産	5,319,356	5,218,007
有形固定資産	864,836	863,564
無形固定資産	327,329	344,139
繰延税金資産	442,759	4,758
支払承諾見返	5,555,393	5,874,753
貸倒引当金	△ 762,942	△ 755,053
資産の部合計	161,441,406	169,305,125

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
預金	106,680,877	112,154,287
譲渡性預金	9,341,667	9,748,390
コールマネー	2,005,828	3,030,447
売現先勘定	6,100,858	7,305,607
債券貸借取引受入担保金	2,155,306	1,108,750
コマーシャル・ペーパー	216,698	731,657
特定取引負債	4,084,721	4,146,591
借入金	8,541,603	7,968,420
外国為替	906,624	933,556
社債	4,504,334	3,940,755
その他負債	3,225,131	3,233,382
賞与引当金	16,691	16,926
役員賞与引当金	145	141
退職給付引当金	5,131	6,273
ポイント引当金	797	1,064
偶発損失引当金	49,840	43,538
再評価に係る繰延税金負債	154,420	152,262
支払承諾	5,555,393	5,874,753
負債の部合計	153,546,071	160,396,806
純資産の部		
資本金	1,711,958	1,711,958
資本剰余金	3,878,275	3,878,275
資本準備金	1,711,958	1,711,958
その他資本剰余金	2,166,317	2,166,317
利益剰余金	2,004,311	2,434,852
利益準備金	190,044	190,044
その他利益剰余金	1,814,267	2,244,808
行員退職手当基金	2,432	2,432
別途積立金	718,196	718,196
繰越利益剰余金	1,093,638	1,524,179
自己株式	△ 250,000	△ 255,700
株主資本合計	7,344,545	7,769,386
その他有価証券評価差額金	235,499	797,405
繰延ヘッジ損益	82,389	112,523
土地再評価差額金	232,900	229,004
評価・換算差額等合計	550,789	1,138,933
純資産の部合計	7,895,334	8,908,319
負債及び純資産の部合計	161,441,406	169,305,125

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(2)損益計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	2,766,126	2,796,371
資金運用収益	1,553,338	1,551,088
(うち貸出金利息)	980,453	996,300
(うち有価証券利息配当金)	450,980	454,929
役務取引等収益	525,881	559,914
特定取引収益	104,558	122,058
その他業務収益	482,293	474,573
その他経常収益	100,054	88,736
経常費用	2,022,803	1,935,376
資金調達費用	349,587	377,909
(うち預金利息)	110,913	102,407
役務取引等費用	136,553	135,874
その他業務費用	149,048	141,226
営業経費	1,054,269	1,101,084
その他経常費用	333,345	179,282
経常利益	743,322	860,995
特別利益	12,819	29,311
特別損失	16,588	12,838
税引前当期純利益	739,552	877,468
法人税、住民税及び事業税	154,860	109,342
法人税等調整額	115,649	183,013
法人税等合計	270,510	292,356
当期純利益	469,042	585,112

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(1)貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,581,341	1,076,887
コールローン	68,100	284,000
買入金銭債権	24,302	27,052
特定取引資産	383,399	402,621
金銭の信託	5,368	11,140
有価証券	12,694,953	14,385,072
貸出金	10,520,913	11,273,483
外国為替	9,545	86,111
その他資産	734,102	914,743
有形固定資産	169,559	165,911
無形固定資産	62,039	53,248
支払承諾見返	147,876	207,962
貸倒引当金	△ 63,931	△ 64,790
資産の部合計	26,337,570	28,823,445

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
預金	11,976,591	11,780,164
譲渡性預金	3,953,824	5,253,264
コールマネー	238,420	191,762
売現先勘定	3,501,140	3,798,242
債券貸借取引受入担保金	426,520	409,283
コマーシャル・ペーパー	135,463	209,865
特定取引負債	52,741	65,878
借入金	2,118,606	3,079,292
外国為替	211	246
社債	347,800	354,358
信託勘定借	1,062,395	1,082,172
その他負債	867,958	529,507
賞与引当金	4,325	4,284
役員賞与引当金	82	83
偶発損失引当金	14,830	14,020
繰延税金負債	52,769	144,169
再評価に係る繰延税金負債	5,447	5,425
支払承諾	147,876	207,962
負債の部合計	24,907,007	27,129,986
純資産の部		
資本金	324,279	324,279
資本剰余金	412,315	412,315
資本準備金	250,619	250,619
その他資本剰余金	161,695	161,695
利益剰余金	597,084	695,942
利益準備金	73,714	73,714
その他利益剰余金	523,370	622,228
退職慰労基金	710	710
別途積立金	138,495	138,495
繰越利益剰余金	384,165	483,023
株主資本合計	1,333,678	1,432,537
その他有価証券評価差額金	138,050	316,407
繰延ヘッジ損益	△ 34,692	△ 48,973
土地再評価差額金	△ 6,473	△ 6,512
評価・換算差額等合計	96,884	260,921
純資産の部合計	1,430,563	1,693,458
負債及び純資産の部合計	26,337,570	28,823,445

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(2)損益計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	527,651	529,501
信託報酬	73,129	70,634
資金運用収益	233,174	224,601
(うち貸出金利息)	104,304	101,312
(うち有価証券利息配当金)	122,215	118,672
役務取引等収益	103,440	112,100
特定取引収益	18,052	19,212
その他業務収益	78,750	70,528
その他経常収益	21,103	32,423
経常費用	417,547	393,207
資金調達費用	77,010	72,482
(うち預金利息)	32,084	27,152
役務取引等費用	22,557	24,441
特定取引費用	-	147
その他業務費用	75,892	55,020
営業経費	202,603	206,071
その他経常費用	39,483	35,044
経常利益	110,104	136,293
特別利益	5,033	51,017
特別損失	1,590	13,767
税引前当期純利益	113,547	173,543
法人税、住民税及び事業税	32,789	31,946
法人税等調整額	4,897	16,429
法人税等合計	37,687	48,375
当期純利益	75,860	125,168

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(3)信託財産残高表(職務分担型共同受託財産合算分)

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産		
貸出金	147,366	103,654
有価証券	48,875,266	52,034,347
信託受益権	29,422,638	34,923,453
受託有価証券	3,113,032	3,061,056
金銭債権	13,638,583	12,287,321
有形固定資産	9,057,591	9,436,682
無形固定資産	135,933	122,128
その他債権	4,356,505	3,931,112
コールローン	1,197,405	1,594,684
銀行勘定貸	1,416,693	1,491,543
現金預け金	1,591,392	1,734,932
合計	112,952,408	120,720,918
負債		
金銭信託	17,900,801	19,503,756
年金信託	12,130,567	12,352,938
財産形成給付信託	13,094	11,871
投資信託	28,618,119	34,238,626
金銭信託以外の金銭の信託	2,096,421	2,367,364
有価証券の信託	4,102,251	4,348,956
金銭債権の信託	14,011,078	12,457,552
動産の信託	63,316	28,067
土地及びその定着物の信託	85,159	84,555
包括信託	33,931,596	35,327,227
合計	112,952,408	120,720,918

(注) 三菱UFJ信託銀行株式会社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産を合算しております。

(付) 元本補てん契約のある金銭信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産		
貸出金	93,829	39,428
有価証券	46,294	59,732
その他	838,001	910,329
合計	978,124	1,009,490
負債		
元本	974,326	1,007,608
債権償却準備金	282	117
その他	3,515	1,764
合計	978,124	1,009,490

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(4)主要残高

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
総資金量	45,974,880	48,901,996
預金	11,976,591	11,780,164
譲渡性預金	3,953,824	5,253,264
金銭信託	17,900,801	19,503,756
年金信託	12,130,567	12,352,938
財産形成給付信託	13,094	11,871
貸出金	10,668,279	11,377,137
銀行勘定	10,520,913	11,273,483
信託勘定	147,366	103,654
投資有価証券	61,570,219	66,419,420

(注) 信託勘定の計数は、三菱UFJ信託銀行株式会社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産を合算しております。